

2022 年 1 月 31 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2022 年 1 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 2021 年度補正予算案について
3. 2022 年度政府経済見通し等について
4. 2022 年度政府予算案について
5. 2022 年度税制改正大綱について

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、持ち直しの動きがみられる。 生産動向は、<u>輸送機械で増加の動きがみられるとともに、生産用機械は緩やかに持ち直していることなどから、全体において増加の動きがみられる。</u> 需要動向は、<u>個人消費は持ち直しの動きがみられる。</u>設備投資は概ね横ばいとなっている。住宅投資は<u>持ち直しの動きがみられ、輸出は、持ち直しの動きがみられる。</u>雇用は<u>需給の緩和に引き締まりの動きがみられる。</u> 先行きについては、景気は緩やかな回復基調をたどるものと考えられる。今後注視すべき点として、<u>新型コロナウイルス感染症に伴う国内外の経済への影響、原材料・部品の価格上昇や調達難、中国経済の減速、中東・北朝鮮・ウクライナ等の地政学リスク、および米中対立の行方等の政治的要因などがあげられる。</u>
--

2. 要点総括 (1月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	↑	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	→	足踏み状態となっている
生産	↑	増加の動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	↓	弱含みで推移
個人消費	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	このところ持ち直している	↑	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	↑	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる
設備投資	→	おおむね横ばいとなっている	↓	持ち直しに足踏みがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	緩やかに増加している
住宅投資	→	持ち直しの動きがみられる	↓	おおむね横ばいとなっている	↑	2 か月連続で前年同月を上回った	→	持ち直しの動きがみられる
輸出	↑	持ち直しの動きがみられる	→	おおむね横ばいとなっている	→	9 か月連続で前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	需給の緩和に引き締まりの動きがみられる	→	感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	↑	持ち直しの動きがみられる	→	弱い動きが続いている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↓：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(1月18日)

全国：内閣府「月例経済報告」(1月18日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(1月24日)

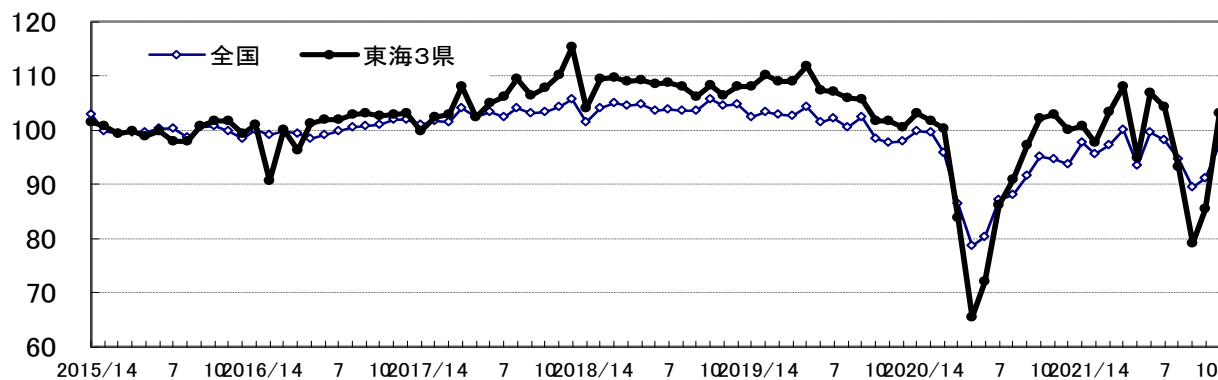
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(1月19日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数（2015年＝100）

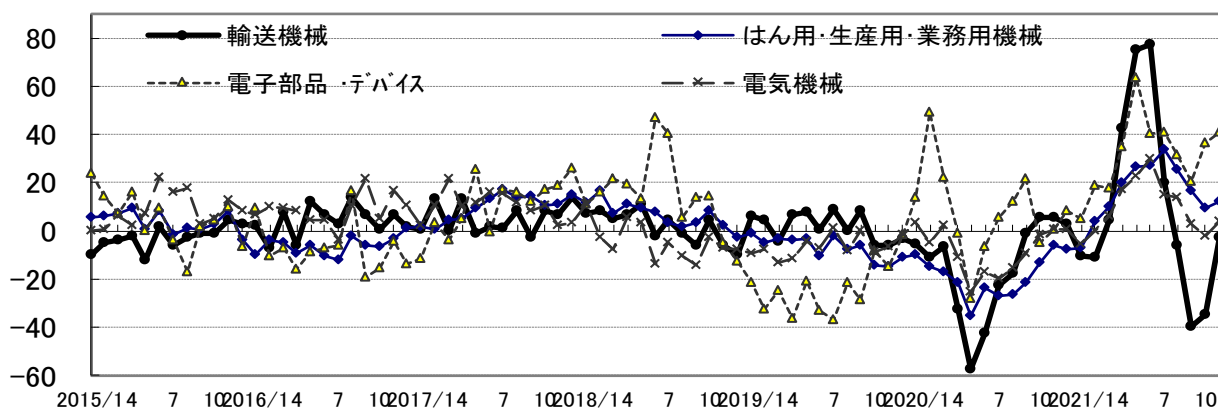
1月18日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鋳工業生産指数 <主要業種>（東海3県、対前年同月比、%）

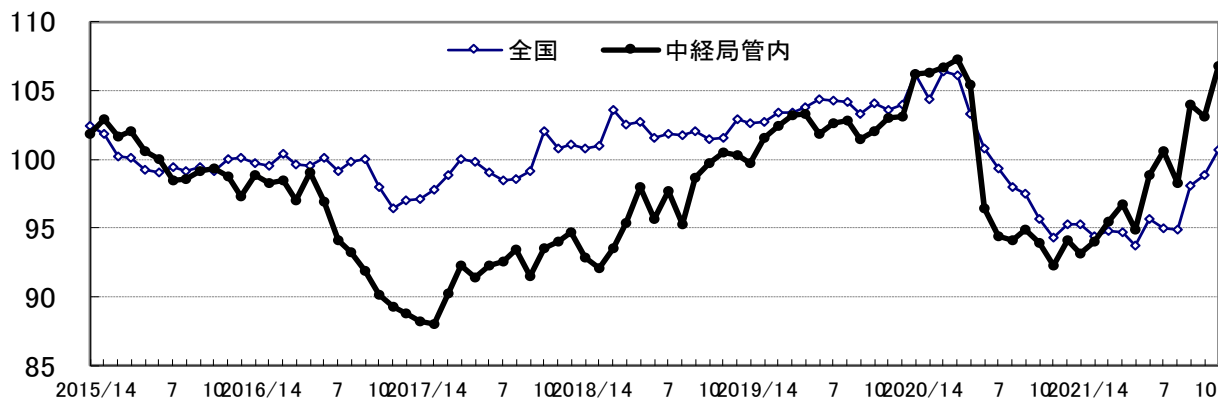
1月18日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鋳工業生産在庫指数（2015年＝100）

1月18日

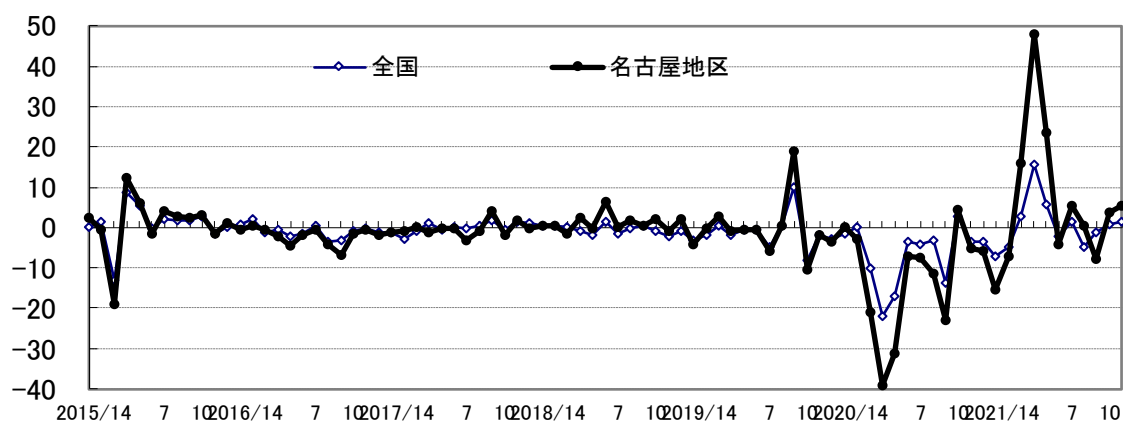


（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

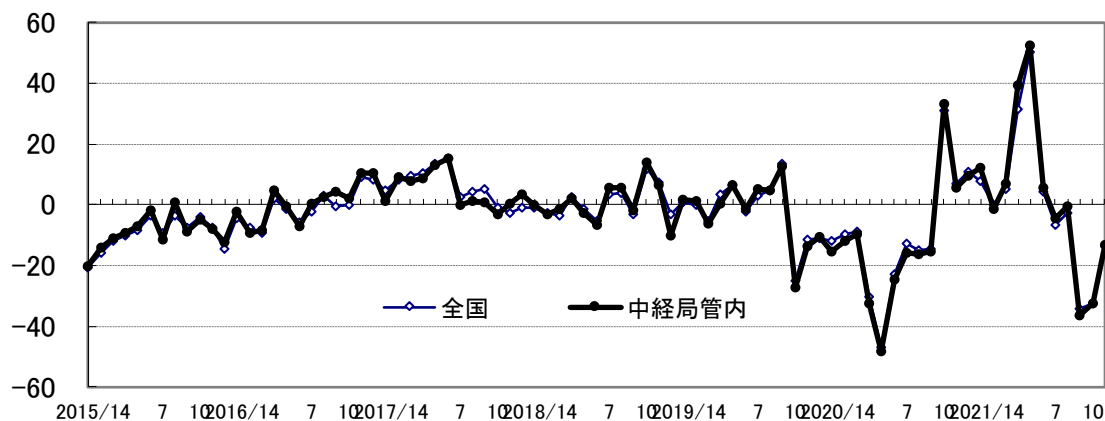
1月18日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数（前年同月比、%）

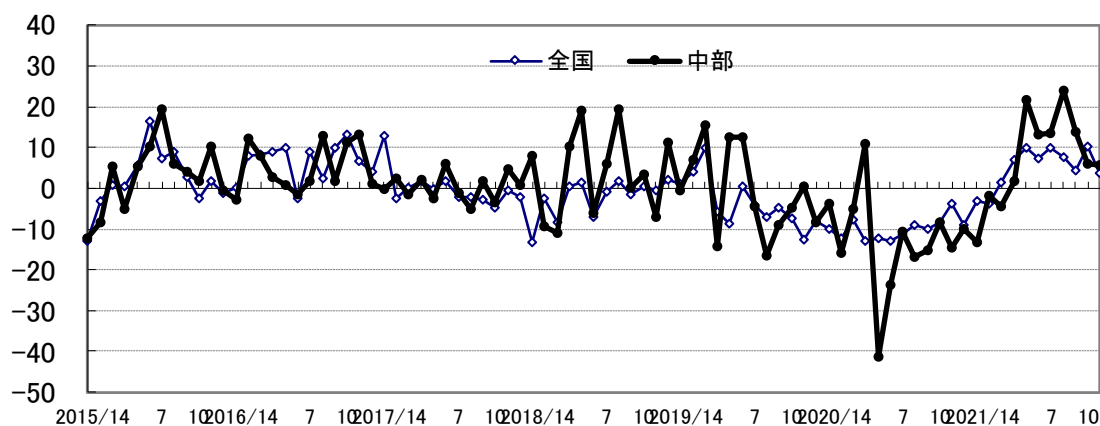
1月18日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

1月24日

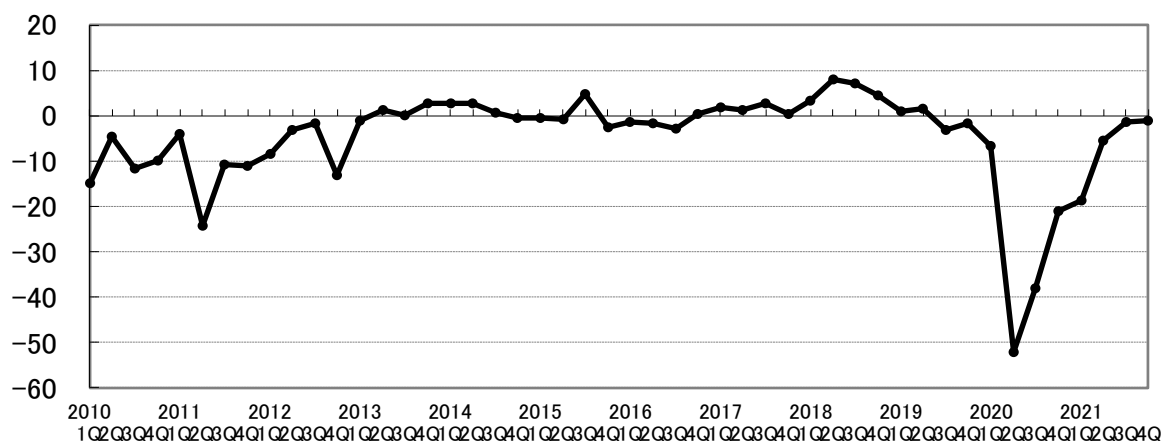


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

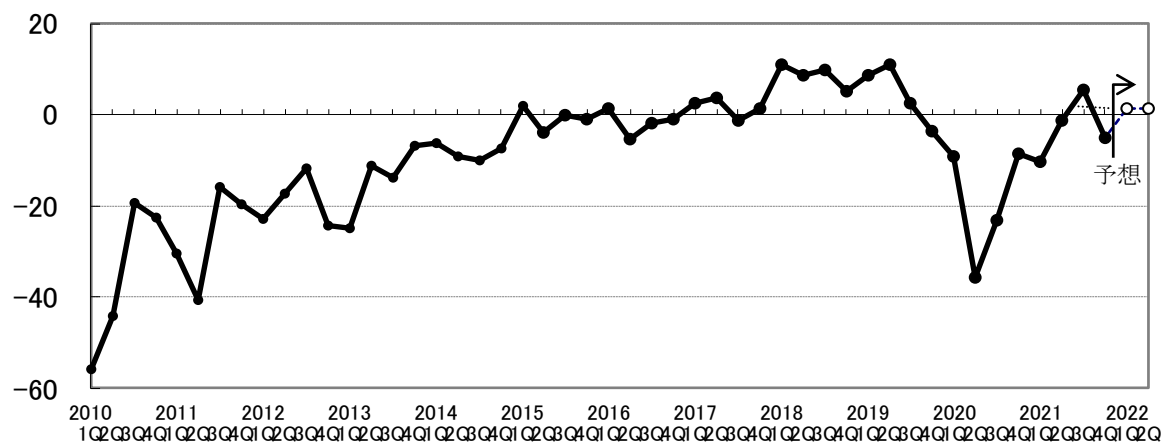
12月2日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

12月2日

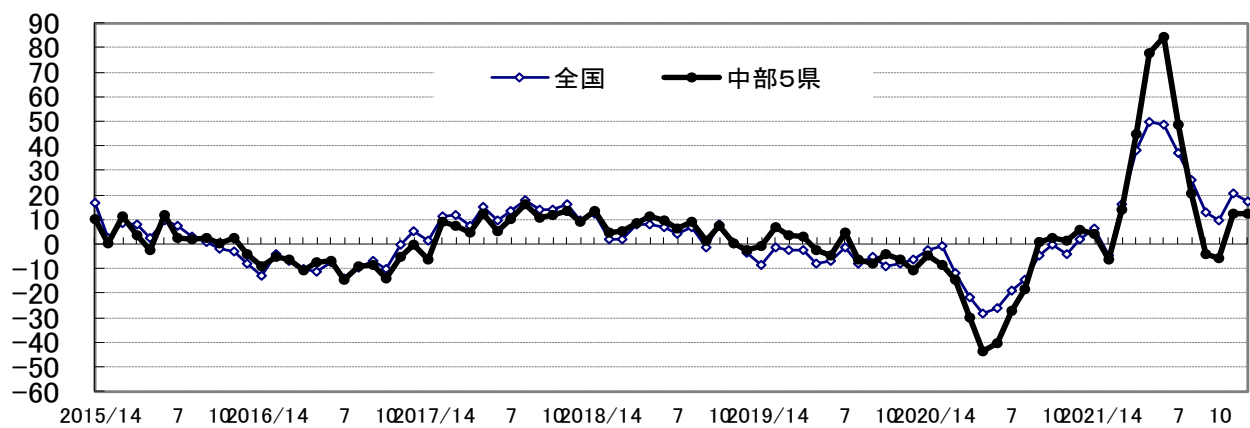


(資料) 本会アンケート調査 (12月)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

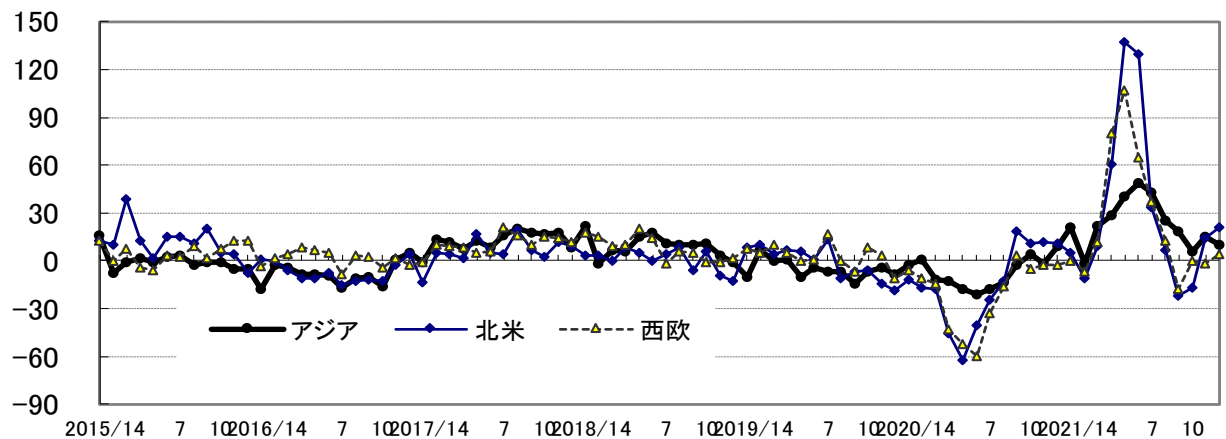
1月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

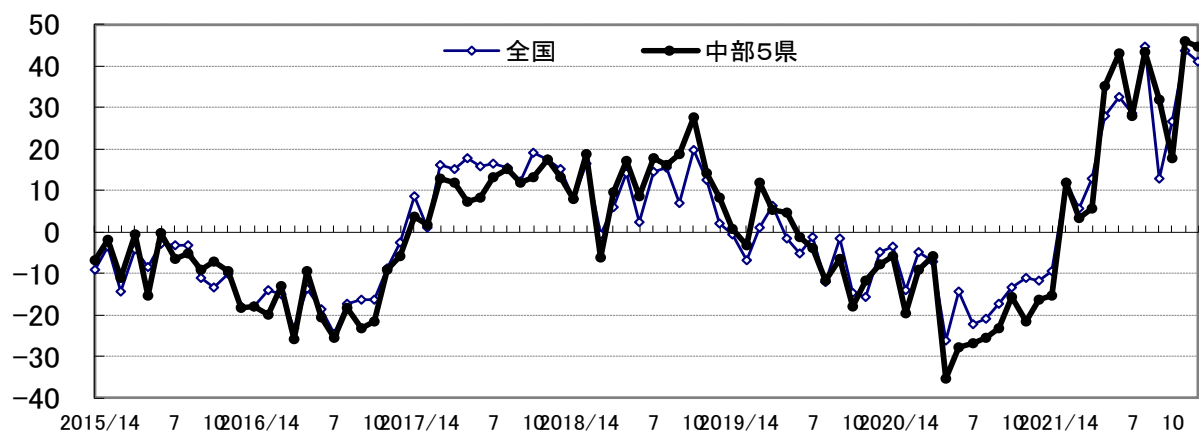
1月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

1月21日

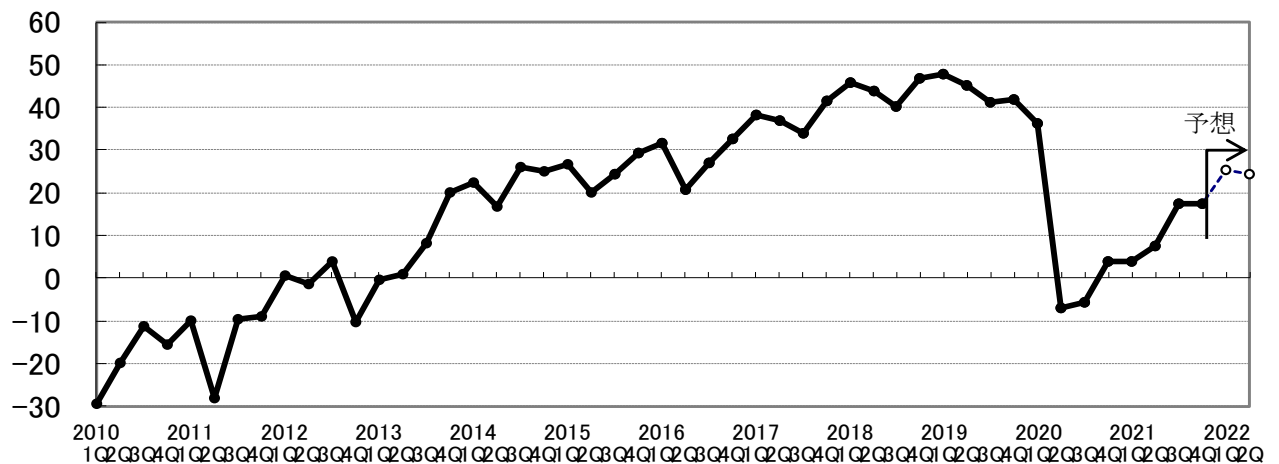


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

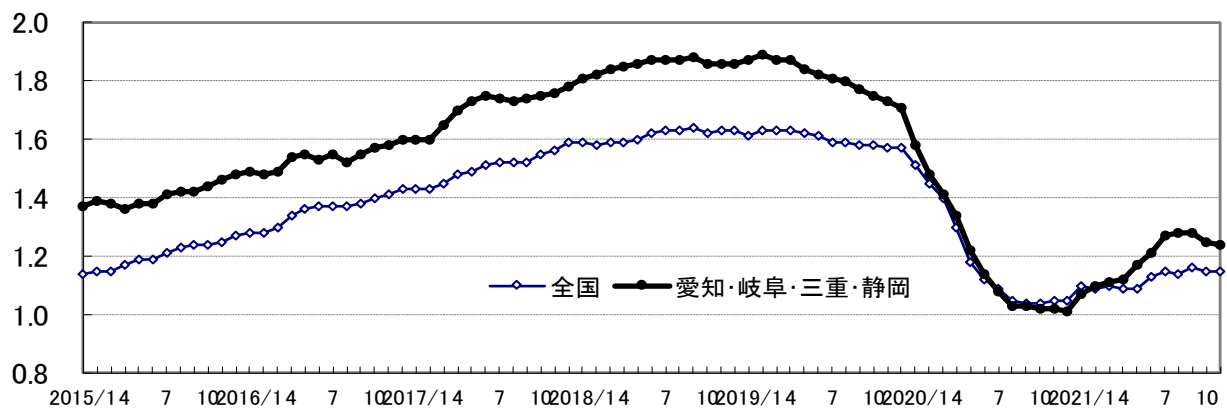
1 2 月 2 日



(資料) 本会アンケート調査 (12 月)

② 有効求人倍率 (倍)

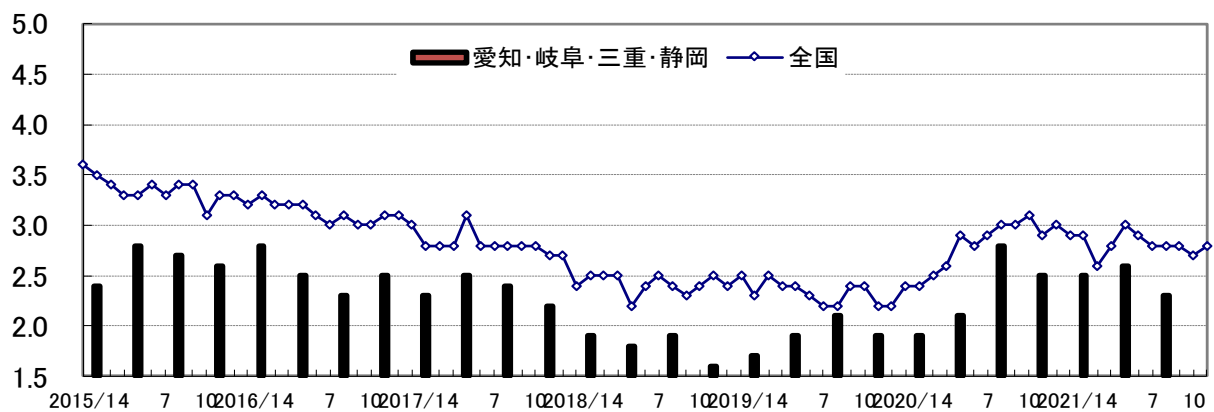
1 2 月 2 8 日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

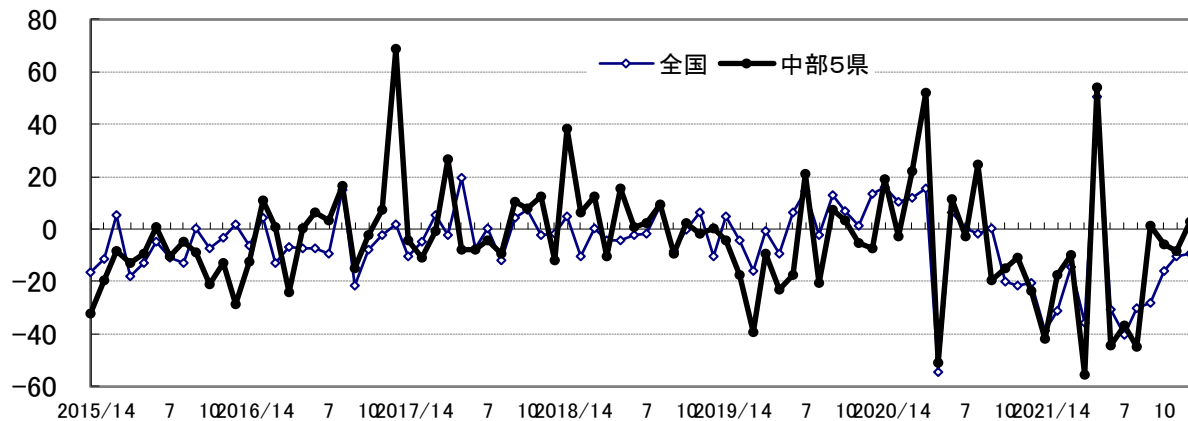
1 2 月 2 8 日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

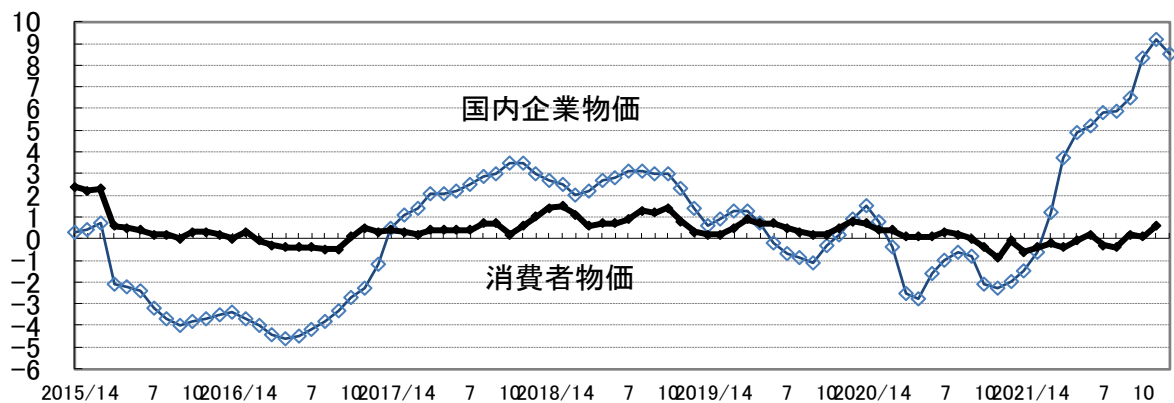
1月13日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

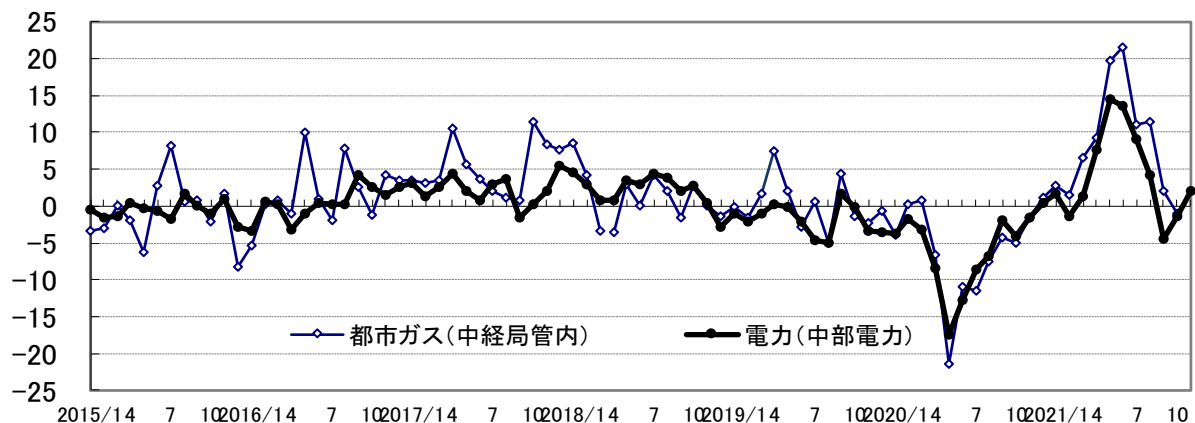
1月7日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

12月27日

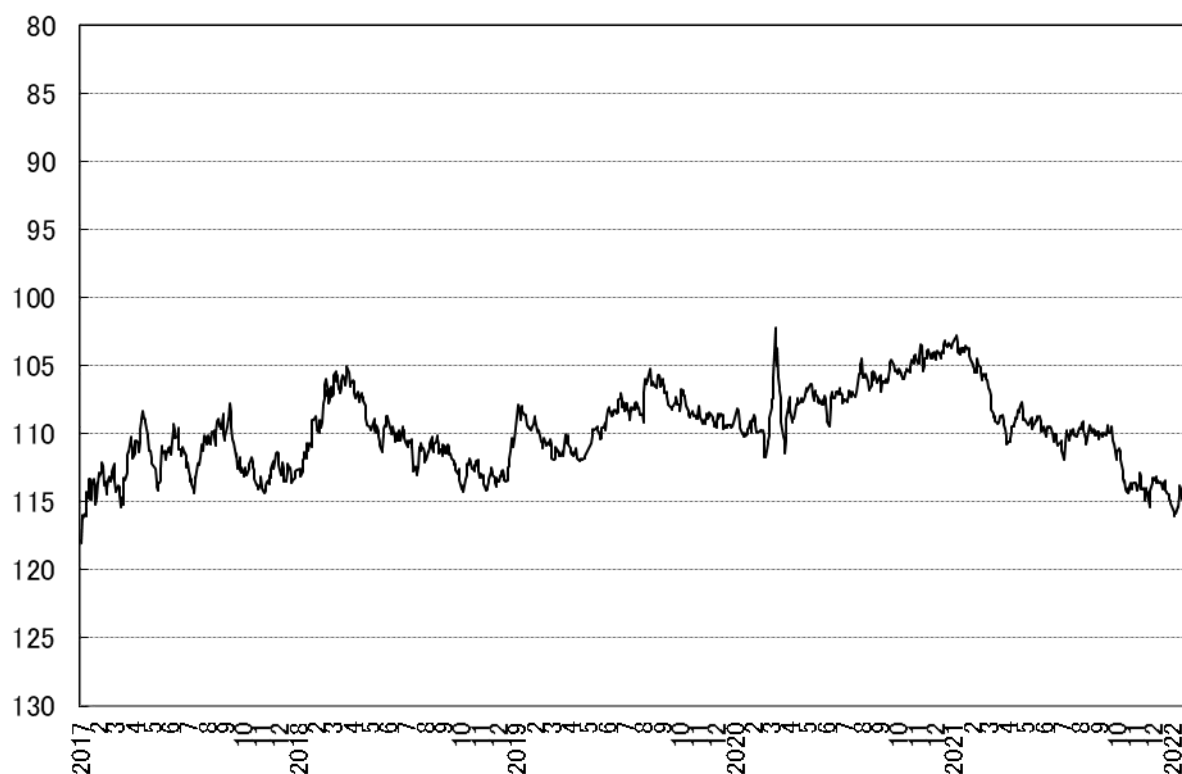


(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

12 月平均 113.87 円／ドル

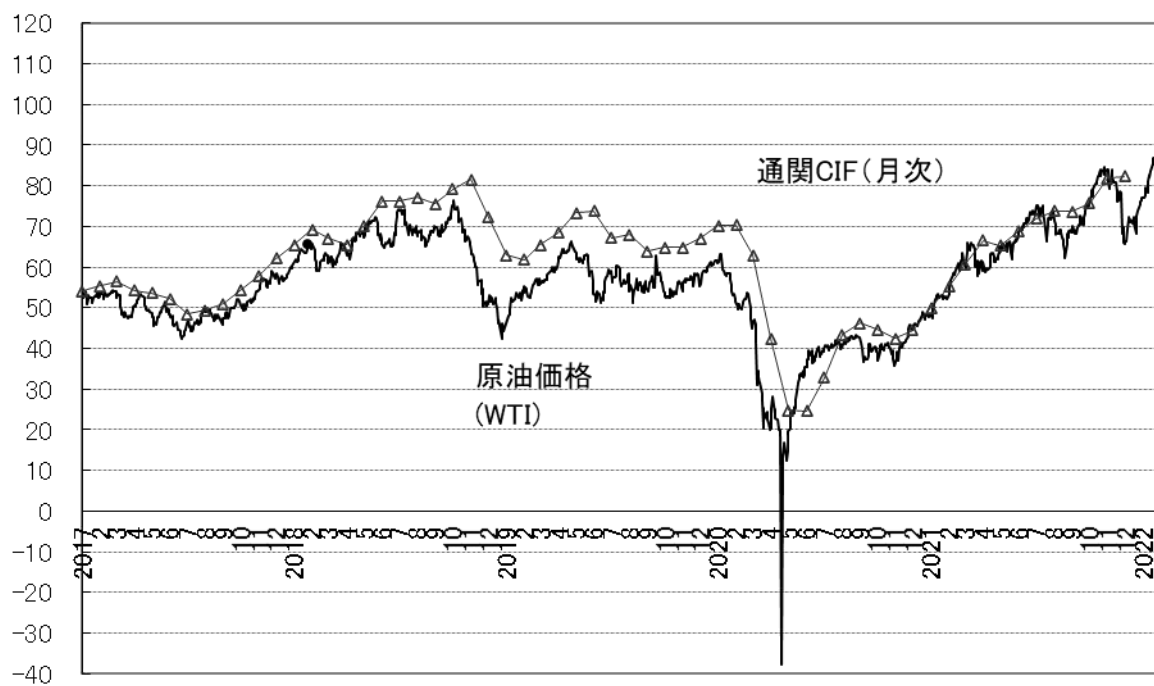


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

12 月平均 28,514 円

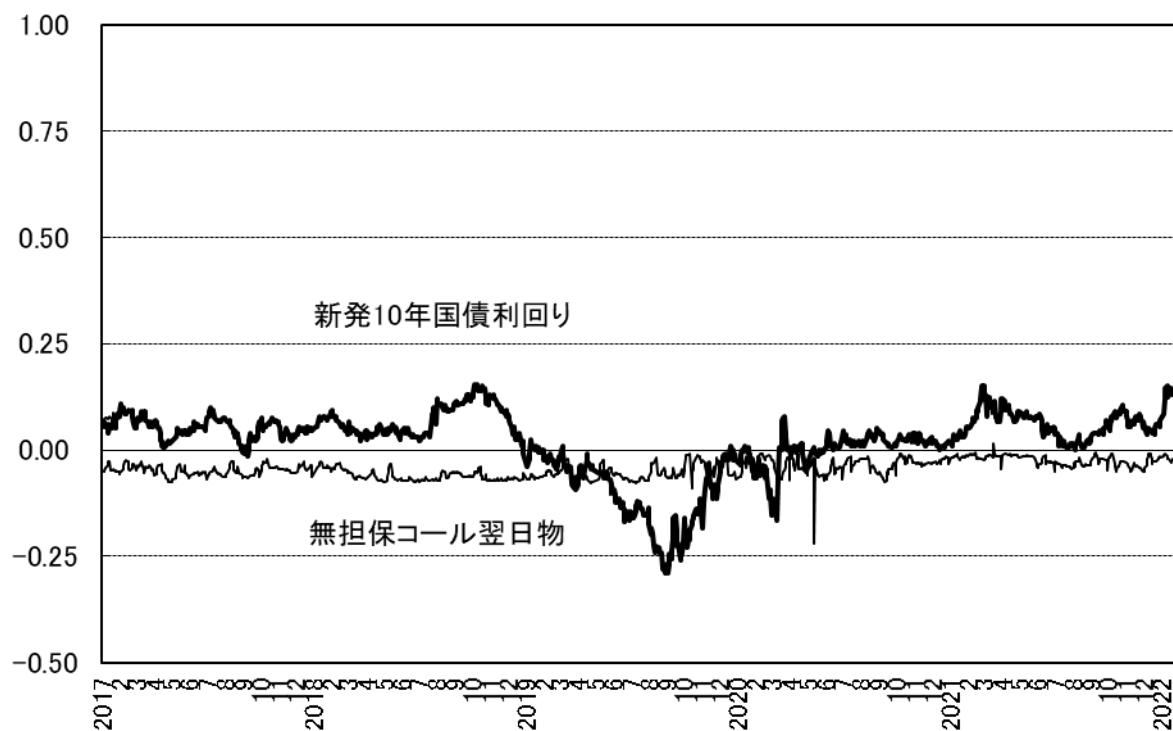


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

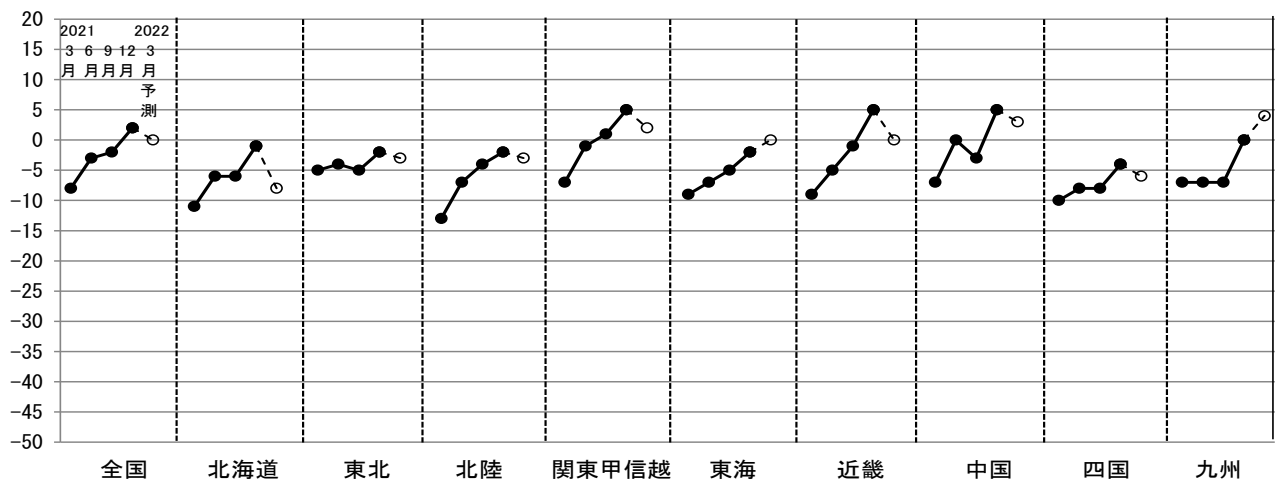
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

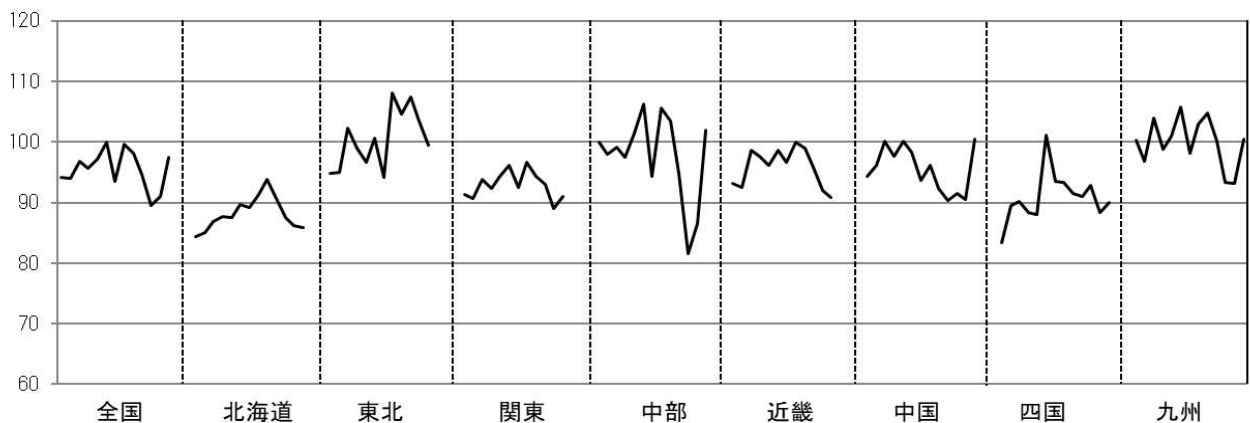
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業)期間：2021年3月～2022年3月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

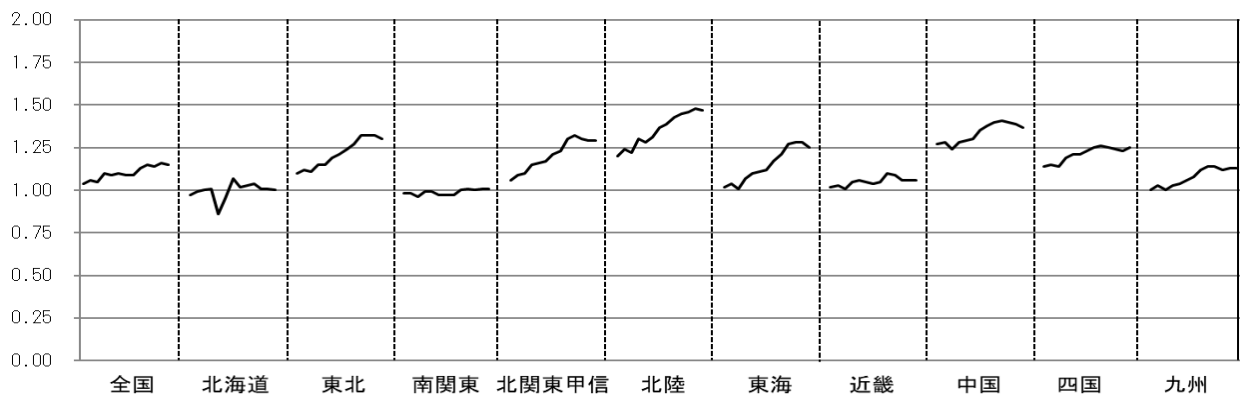
2. 鉱工業生産指数 (期間：2020年11月～2021年11月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年＝100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2020年11月～2021年11月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2021 年 12 月－2022 年 1 月）

①長野県

（１）景気動向

- ・ 長野県経済は、一部に弱い動きがみられるなか、持ち直しの動きが一服している。
- ・ 生産活動は、一部に供給制約の影響を受け、増加が一服している。
 - －半導体関連・電子部品等では、一部に供給制約の影響を受けつつも、緩やかに増加している。
 - －自動車関連産業では、下げ止まっている。
 - －機械・同関連部品等では、半導体関連や自動車関連の需要増加等を受け、計器が増加しているほか、工作機械が回復している。海外需要の動向等を受け、成形機は持ち直しが一服している。バルブは持ち直しつつある。
- ・ 個人消費は、サービス消費に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある。大型小売店は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。サービス消費は、弱い動きとなっているものの、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みであり、堅調に推移している。
- ・ 雇用・所得は、持ち直しつつある。

（２）主なトピックス

- ・ 長野県は、2023 年に日本で開催予定の主要 7 カ国首脳会議（G7 サミット）関係閣僚会合について軽井沢町への誘致を目指すと発表。（12/17）
- ・ 長野県は、新型コロナウイルスの感染急拡大を受け、全県に医療警報を発出。県独自の感染警戒レベルも全県で「4(特別警報Ⅰ)」に引き上げた。（1/13）
- ・ 松本市と信州大学は、松本地域で脱炭素活動を推進するための産学官連携組織「松本平ゼロカーボン・コンソーシアム」を 2 月に設立すると発表。（1/17）

②岐阜県

（１）景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況がみられるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる。
- ・ 生産活動は、回復に向けた動きに一服感がみられる。
 - －自動車関連産業においては、自動車、自動車部品ともに足下で弱い動きとなっている。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、油圧機器、給排水栓類、金属工作機械と

もに緩やかに回復しつつあることから、全体では緩やかな回復傾向にある。
一窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルは
おおむね横ばいとなっている。

- ・ 個人消費は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
百貨店・スーパー販売額は、衣料品の弱い動きが続いているものの、主力の飲食料品が堅調であることから、緩やかな持ち直しが続いている。乗用車販売台数では、供給面の影響により足下で弱含んでいる。
- ・ 設備投資は、計画段階では減少見込みとなっている。
- ・ 雇用は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・ 東海国立大学機構は、2022 年度に岐阜大構内に「糖鎖」と呼ばれる微細な分子と病気の関わりを研究する施設を立ち上げることを発表。(12/2)
- ・ 岐阜市は、長良川鵜飼の観覧船に 2022 年から導入する木造の高級船 3 隻のデザインを発表。通常料金の約 3 倍の料金で運航し、年々厳しくなる鵜飼事業の収支の改善を図る。(12/22)
- ・ 岐阜・愛知・三重の 3 県はオンライン知事会議を開き、3 県それぞれが新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」の適用を国に要請する方針を固めた。(1/17)

③静岡県

(1) 景気動向

- ・ 静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が徐々に和らぐもとで、持ち直している。
- ・ 生産活動は、持ち直しの兆しがみられている。
 - －自動車関連産業は、四輪車は、持ち直しの兆しがみられている。オートバイは、弱含んでいる。
 - －パルプ、紙、紙加工品は、一部に弱さがあるものの、持ち直している。
 - －はん用・生産用・業務用機械工業は、増加している。
- ・ 個人消費は、供給制約などの影響を受けている一部品目を除き、持ち直している。
スーパー販売は内食需要が好調であることから、持ち直している。ドラッグストア販売は、新規出店に加え、飲食料品が好調であることから、引き続き増加している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みであり、堅調に推移している。
- ・ 雇用は、労働需給は改善傾向にあるものの、全体としては引き続き厳しい状態

にある。

（２）主なトピックス

- ・ 浜松市の行政区再編を議論する市議会の特別委員会は、現在の 7 区を 3 区にする区割り案を内定した。再編により人件費など年間 6 億円以上を削減して行政を効率化する。(12/7)
- ・ 静岡県は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、観光促進事業を中止すると発表。(1/11)
- ・ 静岡県の 2020 年の医薬品・医療機器生産額は、前年比 2.9%減の 1 兆 2050 億円と、11 年連続で全国 1 位となった。(1/14)

④愛知県

（１）景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる。
- ・ 生産活動は、足下で自動車関連産業を中心に減少しており、回復の動きに一服感がみられる。
 - －自動車関連産業は、感染症によるサプライチェーンの問題などから、足下で減少している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、国内外受注がともに増加していることから、生産は着実に持ち直している。
- ・ 個人消費は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
 - スーパー販売は、内食需要により、主力の食料品を中心に堅調となっている。
 - 乗用車販売は、供給面の影響により弱含んでいる。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。

（２）主なトピックス

- ・ 愛知県などは、中部国際空港を巡る関係者会議を開き、現在の滑走路の東西に 2 本の滑走路を新設する構想で合意した。2026 年度までに現滑走路の東側に新滑走路を設け、2027 年度の稼働を目指す。(12/14)
- ・ 名古屋大学は、温暖化ガスの排出量を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル」の研究を進めるため、「脱炭素社会創造センター（仮称）」を 4 月に設立することを発表。(1/5)
- ・ 愛知・岐阜・三重の 3 県はオンライン知事会議を開き、3 県それぞれが新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」の適用を国に要請する方針を固

めた。(1/17)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・ 三重県経済は、一部で厳しさが増したことから、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
- ・ 生産活動は、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。
 - －電子部品・デバイスは、半導体集積回路（メモリ）は、スマートフォン向けが高水準となっていることなどから、増加している。液晶表示装置は、スマートフォン向けで弱い動きとなっている。
 - －自動車関連産業は、海外からの部品供給が制約されていることなどから、足下では大幅に減少している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、海外受注が増加していることから、持ち直している。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
 - 百貨店・スーパー販売額は、巣ごもり需要の一巡等により、このところ前年を下回っている。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は、一部に底堅さがみられるものの、弱い動きが続いている。

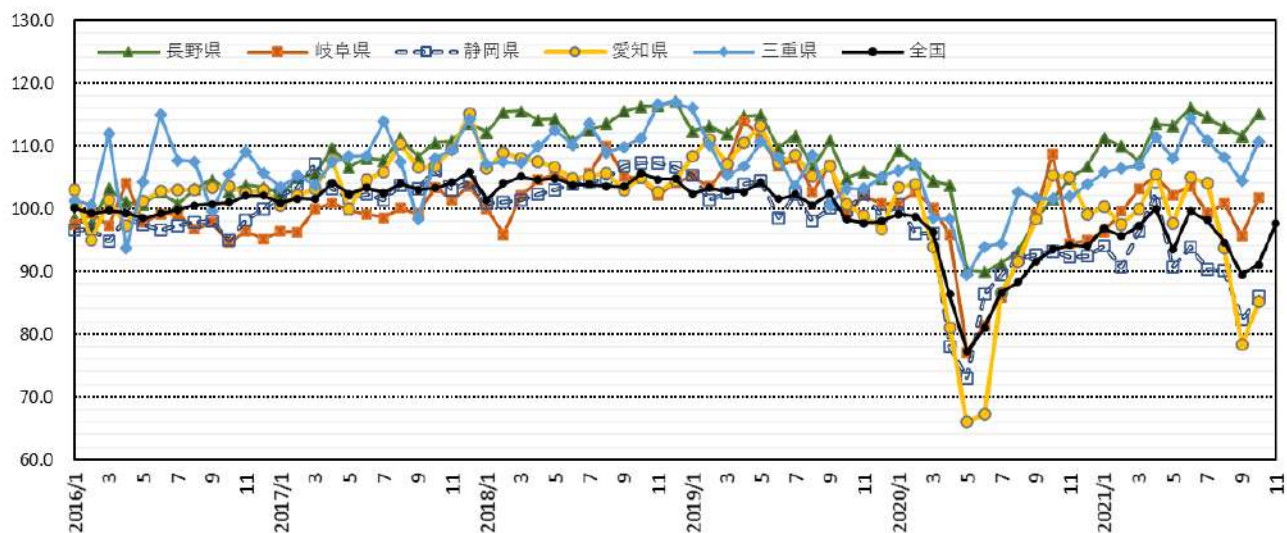
(2) 主なトピックス

- ・ 三重県は、2023 年に日本で開催予定の主要 7 カ国首脳会議（G7 サミット）の関係閣僚会合を、志摩市やその周辺に誘致すると発表。(12/17)
- ・ 三重県は、2022 年に県内の海域に洋上風力発電施設を造れるかどうか調査する意向を表明。(12/27)
- ・ 三重・愛知・岐阜の 3 県はオンライン知事会議を開き、3 県それぞれが新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」の適用を国に要請する方針を固めた。(1/17)

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（2015 年=100）

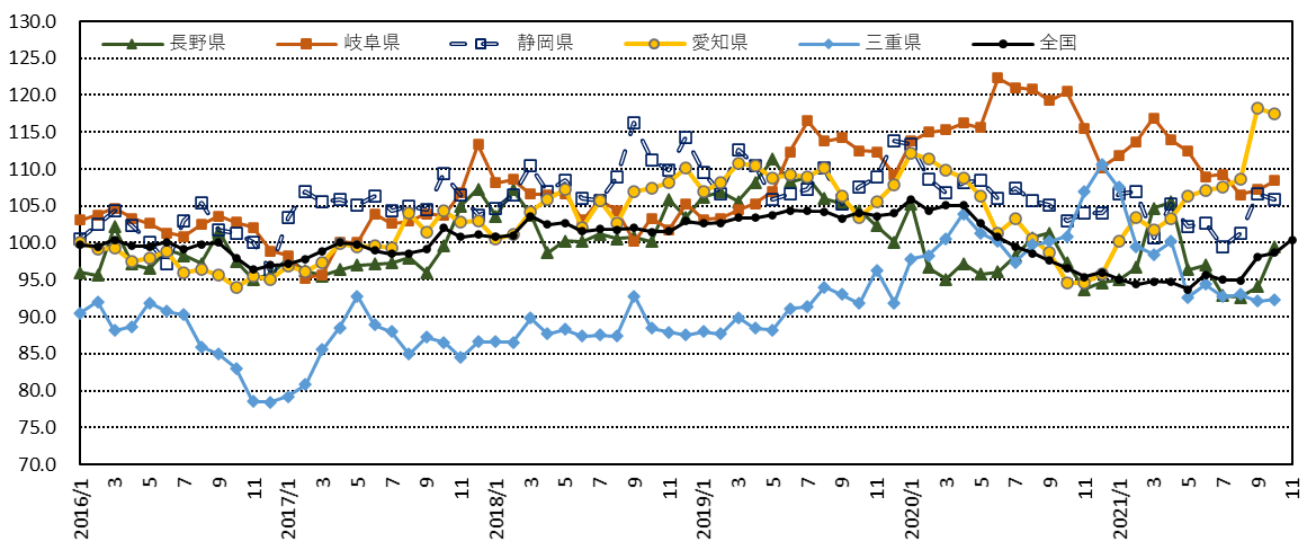
12月28日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数（2015 年=100）

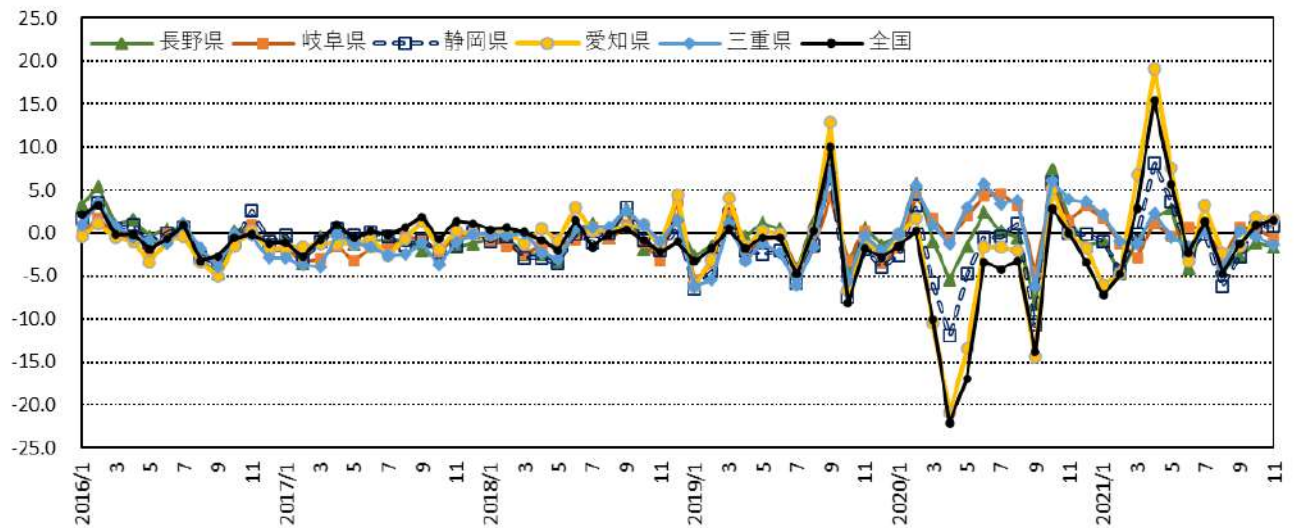
12月28日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

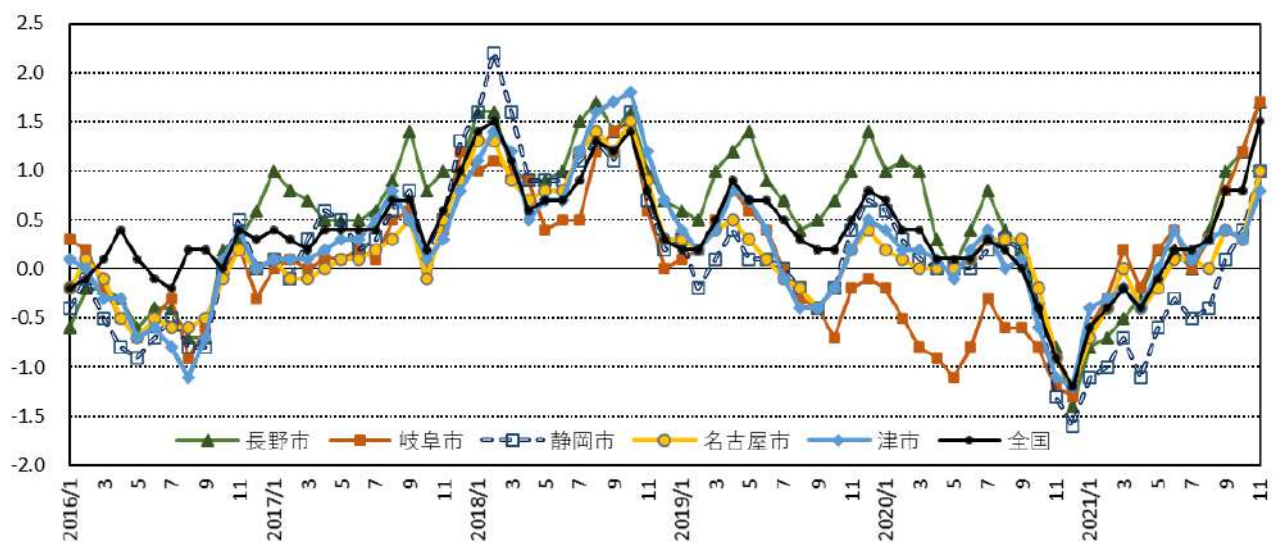
1月18日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

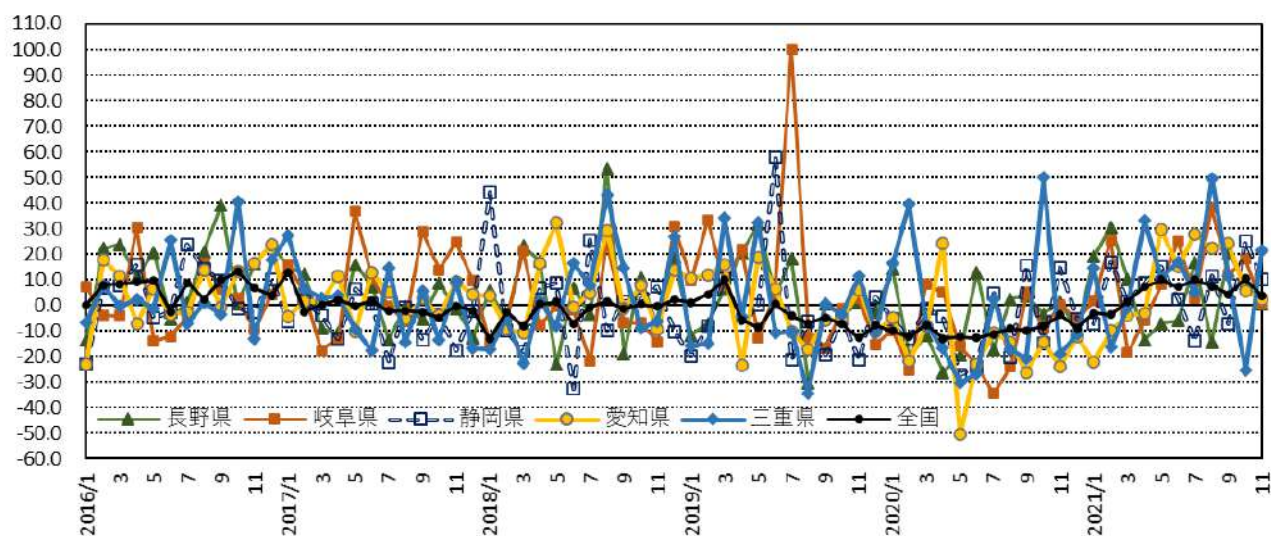
12月24日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

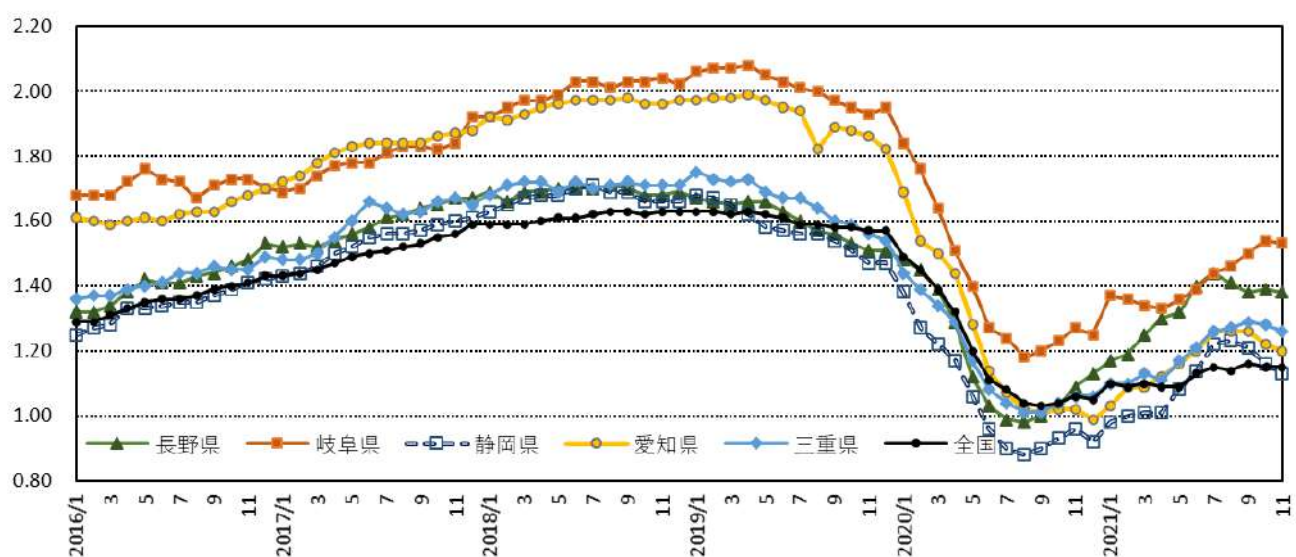
12月24日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

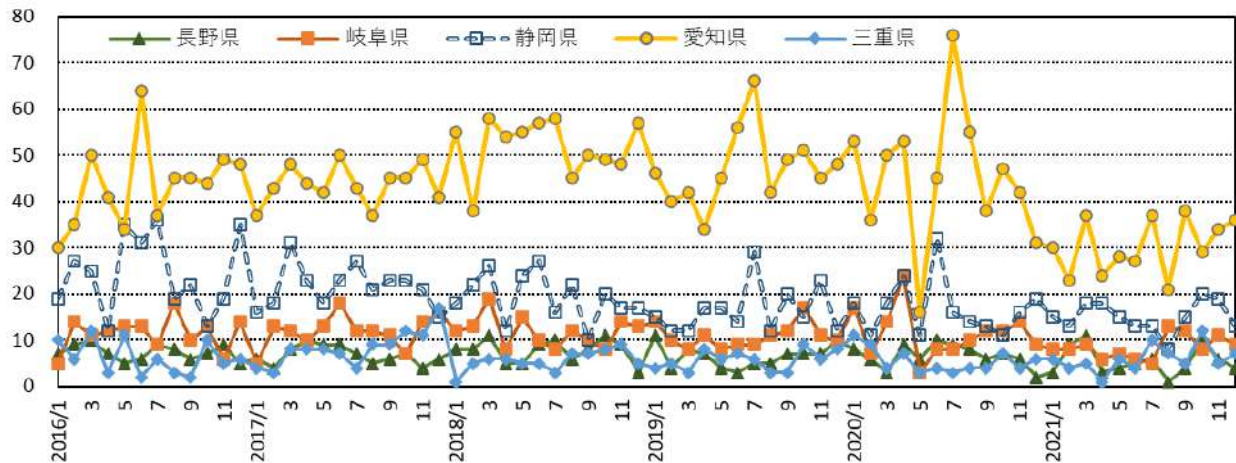
12月28日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

1月13日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

12月24日

	2020年10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	32,413	34,501	27,864	17,289	17,634	27,993	22,444	22,444	19,352	29,157	30,976	22,427	31,567
中部圏	4,623	4,895	4,059	2,489	2,426	3,992	3,219	3,154	2,725	4,397	5,000	3,062	4,460
全国シェア（%）	14.3%	14.2%	14.6%	14.4%	13.8%	14.3%	14.3%	14.1%	14.1%	15.1%	16.1%	13.7%	14.1%
長野県	1,241	1,052	796	584	654	951	583	693	590	1,102	1,278	822	1,198
全国シェア（%）	3.8%	3.0%	2.9%	3.4%	3.7%	3.4%	2.6%	3.1%	3.0%	3.8%	4.1%	3.7%	3.8%
岐阜県	388	504	348	241	224	358	285	276	188	368	383	227	376
全国シェア（%）	1.2%	1.5%	1.2%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.0%	1.3%	1.2%	1.0%	1.2%
静岡県	1,321	1,538	1,375	715	703	1,222	1,070	1,096	899	1,332	1,636	901	1,203
全国シェア（%）	4.1%	4.5%	4.9%	4.1%	4.0%	4.4%	4.8%	4.9%	4.6%	4.6%	5.3%	4.0%	3.8%
愛知県	1,094	1,141	1,011	663	588	1,002	932	770	729	1,113	1,109	816	1,210
全国シェア（%）	3.4%	3.3%	3.6%	3.8%	3.3%	3.6%	4.2%	3.4%	3.8%	3.8%	3.6%	3.6%	3.8%
三重県	580	660	529	286	258	459	349	319	318	482	593	295	472
全国シェア（%）	1.8%	1.9%	1.9%	1.7%	1.5%	1.6%	1.6%	1.4%	1.6%	1.7%	1.9%	1.3%	1.5%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

12月24日

	2020年10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	266	434	504	458	207	264	225	242	245	750	587	274	299
中部圏	19	22	38	41	24	24	18	23	22	43	39	17	17
全国シェア（%）	7.2%	5.2%	7.6%	8.9%	11.8%	9.2%	7.9%	9.6%	9.0%	5.7%	6.7%	6.3%	5.6%
長野県	7	4	11	7	7	6	2	5	2	6	5	3	3
全国シェア（%）	2.5%	1.0%	2.2%	1.6%	3.2%	2.4%	0.7%	1.9%	0.8%	0.7%	0.8%	1.3%	1.0%
岐阜県	1	3	1	6	2	2	1	1	1	5	8	1	1
全国シェア（%）	0.3%	0.8%	0.3%	1.3%	0.7%	0.9%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	1.3%	0.4%	0.4%
静岡県	4	6	9	6	5	5	5	6	9	23	18	5	5
全国シェア（%）	1.5%	1.3%	1.8%	1.4%	2.6%	1.9%	2.3%	2.6%	3.6%	3.0%	3.0%	2.0%	1.6%
愛知県	6	8	14	17	9	10	9	10	9	8	7	7	6
全国シェア（%）	2.3%	1.8%	2.8%	3.6%	4.1%	3.9%	4.1%	4.3%	3.7%	1.0%	1.2%	2.4%	2.1%
三重県	1	1	3	5	2	1	0	1	1	1	2	1	1
全国シェア（%）	0.5%	0.3%	0.5%	1.0%	1.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2019年	2020年	2019年				2020年				2021年		
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日 本	前期比年率	0.0	▲ 4.6	1.2	0.8	▲ 0.5	▲ 9.2	1.2	▲ 28.5	22.1	9.6	▲ 2.9	2.0	▲ 3.6
ア メ リ カ	前期比年率	2.3	▲ 3.4	2.4	3.2	2.8	1.9	▲ 5.1	▲ 31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3
ユ ー ロ 圏	前期比年率	1.5	▲ 6.3	2.9	0.7	1.0	0.0	▲ 13.2	▲ 39.2	60.5	▲ 1.4	▲ 0.8	9.1	9.1
ド イ ツ	前期比年率	1.1	▲ 4.6	4.3	▲ 2.0	1.7	▲ 0.3	▲ 6.9	▲ 34.4	41.4	3.0	▲ 7.3	8.3	7.0
フ ラ ン ス	前期比年率	1.8	▲ 7.9	2.6	2.1	0.4	▲ 1.4	▲ 20.9	▲ 43.9	97.3	▲ 4.1	0.2	5.3	12.6
イ ギ リ ス	前期比年率	1.7	▲ 9.7	2.6	0.5	1.8	▲ 0.2	▲ 10.1	▲ 57.9	91.1	6.1	▲ 5.0	23.6	-
中 国	前年同期比	6.0	3.0	6.3	6.0	5.9	5.8	▲ 6.8	3.2	4.9	6.5	18.3	7.9	9.1
韓 国	前期比年率	2.2	▲ 0.9	▲ 0.8	4.3	1.6	5.3	▲ 5.0	▲ 12.0	9.2	4.6	7.1	3.1	-
ブラジル	前年同期比	1.4	▲ 4.1	1.0	1.3	1.1	1.4	▲ 0.1	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 0.9	1.3	12.3	4.9
ロ シ ア	前年同期比	2.0	▲ 3.0	1.3	1.2	2.6	2.9	1.4	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 0.7	10.5	1.3
イ ン ド	前年同期比	4.0	▲ 8.0	5.8	5.4	4.6	3.3	3.0	▲ 24.4	▲ 7.4	0.5	1.6	20.1	-

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2019年	2020年	2020年		2021年										
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日 本	▲ 3.0	▲ 10.3	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 2.0	3.4	15.8	21.1	23.0	11.6	8.8	▲ 2.3	▲ 4.1	5.4
ア メ リ カ	▲ 0.8	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 4.5	2.0	19.1	16.6	10.0	6.7	5.2	4.5	5.1	5.6
ユ ー ロ 圏	▲ 1.3	▲ 8.6	▲ 0.6	0.0	0.5	▲ 1.7	12.0	39.8	20.5	10.5	7.7	4.9	▲ 1.1	▲ 1.1	-
ド イ ツ	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 6.5	5.5	33.9	20.0	6.9	6.6	2.7	0.4	▲ 0.4	-
フ ラ ン ス	0.6	▲ 11.1	▲ 5.4	▲ 3.2	0.5	▲ 6.1	14.0	45.0	21.0	7.2	4.3	4.9	3.9	0.0	-
イ ギ リ ス	▲ 1.1	▲ 7.9	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 9.2	▲ 5.9	5.1	29.0	22.5	10.2	2.9	7.2	5.1	3.3	-
中 国	▲ 4.4	▲ 12.9	7.0	7.3	-	-	14.1	9.8	8.8	8.3	6.4	5.3	6.9	7.4	7.0
韓 国	0.3	▲ 0.3	0.1	2.6	7.8	0.9	4.6	12.2	14.5	11.5	7.8	9.9	3.1	3.5	3.8
ブラジル	▲ 1.1	▲ 4.5	2.5	8.3	2.4	0.3	10.5	34.8	24.2	12.1	1.3	▲ 0.6	▲ 1.9	4.5	5.9
ロ シ ア	3.4	2.1	▲ 1.5	2.1	▲ 1.9	▲ 3.2	2.3	7.2	11.9	10.2	7.2	4.6	3.3	3.2	-
イ ン ド	0.7	▲ 11.0	▲ 1.6	2.2	▲ 0.6	▲ 3.2	24.2	133.5	27.6	13.8	11.5	12.0	▲ 4.1	▲ 7.8	-

3. 失業率（％）

	2019年	2020年	2020年		2021年										
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日 本	2.4	2.8	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8
ア メ リ カ	3.7	8.1	6.7	6.7	6.3	6.2	6.0	6.1	5.8	5.9	5.4	5.2	4.8	4.6	4.2
ユ ー ロ 圏	7.6	7.9	8.3	8.2	8.2	8.2	8.1	8.1	8.0	7.8	7.6	3.4	3.4	3.3	-
ド イ ツ	3.1	3.8	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	8.0	7.7	7.6	-
フ ラ ン ス	8.4	8.0	8.1	7.8	7.9	8.0	8.1	8.4	8.3	8.0	8.0	4.3	4.2	-	-
イ ギ リ ス	3.8	4.5	5.1	5.0	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5	7.5	7.4	7.3	-
韓 国	3.8	4.0	4.2	4.5	5.4	4.0	3.9	3.7	3.8	3.7	3.3	2.8	3.0	3.2	3.1
ブラジル	11.9	13.2	14.1	13.9	14.2	14.4	14.7	14.7	14.6	14.1	13.7	13.1	12.6	12.1	-
ロ シ ア	4.6	5.8	6.1	5.9	5.8	5.7	5.4	5.2	4.9	4.8	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <12月1日～1月25日>

- ・経済協力開発機構（OECD）は世界の実質経済成長率が前回9月時点から0.1ポイント下方修正し、2021年は5.6%になるとの見通しを公表。日本の同成長率予想は緊急事態宣言の発出等を背景に、前回の2.5%から1.8%へ下方修正（12/1）
- ・内閣府が発表した2021年7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）改定値は、速報値（前期比0.8%減、年率3.0%減）から下方修正となり、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.9%減、年率換算では3.6%減（12/8）
- ・日銀が発表した12月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業製造業＋18となり、前回9月調査から横ばい。大企業非製造業は＋9と7ポイント上昇し、6四半期連続で改善（12/13）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）で、米国債などの資産を購入する量的緩和縮小（テーパリング）の加速を決定（12/15）
- ・英イングランド銀行は新型コロナウイルスの感染拡大後、日米欧の主要4中銀で初めて政策金利を0.15%引き上げて年0.25%にすると発表（12/16）
- ・日銀は金融政策決定会合で、コロナ禍で対応した資金繰り支援策の縮小を決定。コマーシャルペーパーと社債の買い入れ措置（上限：20兆円）を3月末の期限通りに終える一方、金融機関に有利な条件で貸し出しの原資を供給する特別オペ（公開市場操作）は9月末まで半年間延長する。また、大規模な金融緩和策は現状維持を決定（12/17）
- ・政府は新型コロナウイルス対策を盛り込んだ2021年度補正予算を閣議決定。一般会計の追加歳出の総額は補正予算として過去最大の35兆9895億円（12/20）
- ・政府は2022年度の実質国内総生産（GDP）成長率を＋3.2%とする経済見通しを閣議了解（12/23）
- ・政府は一般会計総額が過去最大の107兆5964億円となる2022年度予算案を閣議決定（12/24）
- ・東京証券取引所は4月4日に実施する株式市場再編後の全上場企業の所属先を公表。実質最上位の「プライム」には1841社が上場、このほかに中堅向け「スタンダード」、新興向け「グロース」の3市場に再編する（1/11）
- ・日銀は1月の地域経済報告（さくらリポート）を発表し、全国9地域の全てで景気判断を引き上げ（1/12）
- ・政府は経済財政諮問会議で、国と地方の基礎的財政収支（PB）を2025年度に黒字化する再建目標を堅持する方針を確認（1/14）
- ・日銀は金融政策決定会合を開催。2022年度の物価上昇率見通しを従来の0.9%から1.1%へと引き上げた。（1/18）

- ・政府は東京など 13 都県に新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」を適用すると決定。期間は 1 月 21 日から 2 月 13 日まで。 (1/19)
- ・政府は大阪など 18 道府県に「まん延防止等重点措置」を適用すると発表。期間は 1 月 27 日から 2 月 20 日まで。 (1/25)

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
2月15日	10-12月GDP速報 （1次速報）	内閣府	成長率の動向など
2月17日	貿易統計（1月分）	財務省	輸出の動向
2月28日	鉱工業生産指数 （1月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
2月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
3月2日	有効求人倍率（1月）	厚生労働省	人手不足の動向
3月2日	失業率（1月）	総務省	人手不足の動向
3月17日 3月18日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策 動向など
4月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
2月16日	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
3月中旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
2月4日	米国雇用統計	米国労働省
2月24日	米国GDP（9-12月分改定 値）	米国商務省
3月15日 3月16日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）

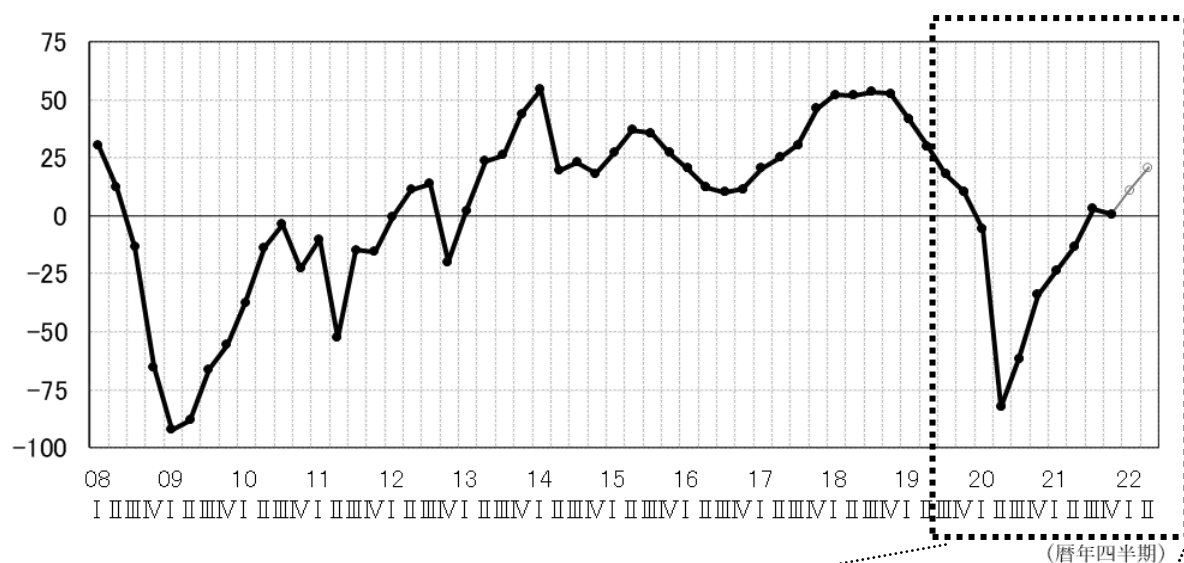
VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

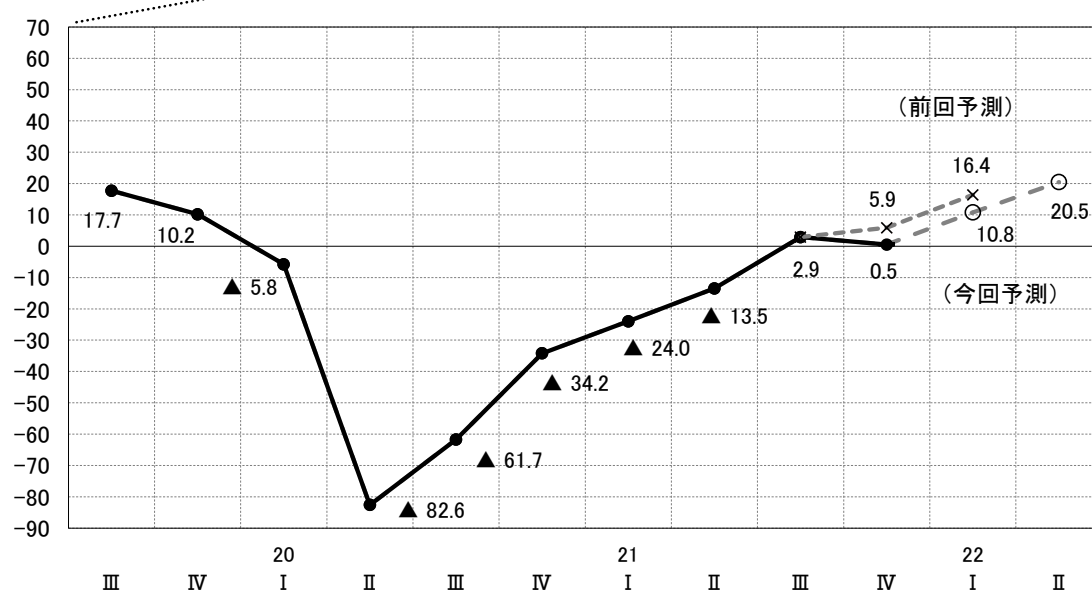
① 中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

10～12月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、6期ぶりに悪化し、+0.5（前期比▲2.4ポイント）となった。前回予測も下回った。

景況判断の先行きについては、ワクチン接種の増加が新型コロナウイルス感染症の拡大抑制に一定の効果を発揮し、景気回復への期待は高まっている。一方で、次の感染拡大に対する警戒に加え、原材料価格の高騰や部品・材料の調達難が継続していることなどから、来期以降の景況感はやや緩やかな改善が続くものと見られている。



○最近の動き

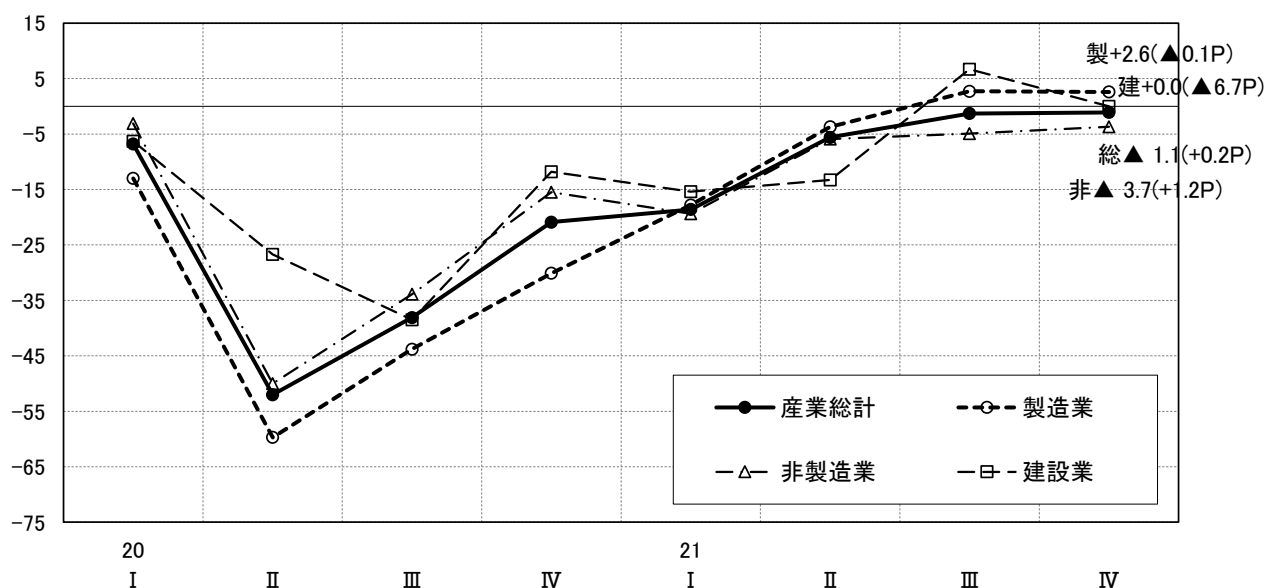


【調査の概要】 調査期間：2021年10月26日～11月18日

対象：法人会員661社、回答227社（回答率34.3%）

② 設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計において6期連続で改善した。業種別では、非製造業が3期連続で改善した一方で、製造業は6期ぶり、建設業は3期ぶりに悪化した。



() は前回調査からの増減値

③ 雇用判断

雇用判断では人手不足感は産業総計で前回から横ばいとなった。業種別では、非製造業が3期連続、建設業が2期連続で不足感が増加した一方で、製造業は6期ぶりの減少となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

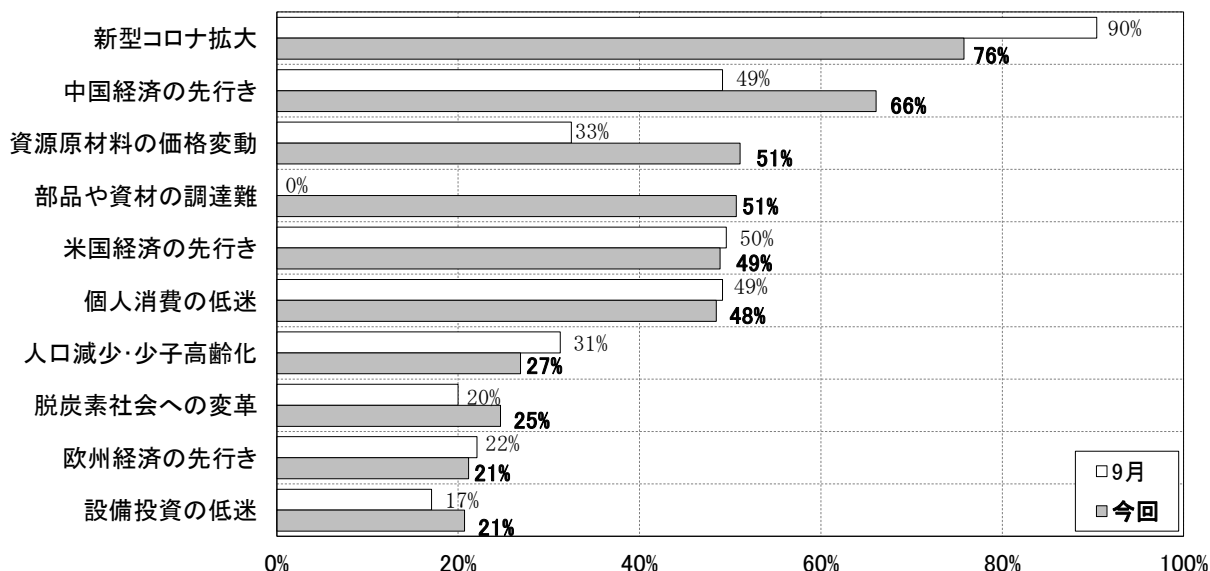
産業総計 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	5.7%	71.2%	23.1%	17.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 0.0P
	8.5%	65.6%	25.9%	17.4	
製造業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	8.0%	73.3%	18.7%	10.7	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 4.3P
	14.1%	65.4%	20.5%	6.4	
非製造業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	5.1%	69.6%	25.4%	20.3	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 0.8P
	5.7%	67.5%	26.8%	21.1	
建設業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	75.0%	25.0%	25.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 29.5P
	0.0%	45.5%	54.5%	54.5	

④ 景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては、「新型コロナ拡大」を懸念する割合が最も多く、次いで「中国経済の先行き」、「資源原材料の価格変動」、「部品や資材の調達難」への懸念が上位を占めた。

世界経済の回復に伴う資源価格の高騰や部材の供給不足から、「資源原材料の価格変動」や「部品や資材の調達難」への懸念が増加している。

（複数回答）

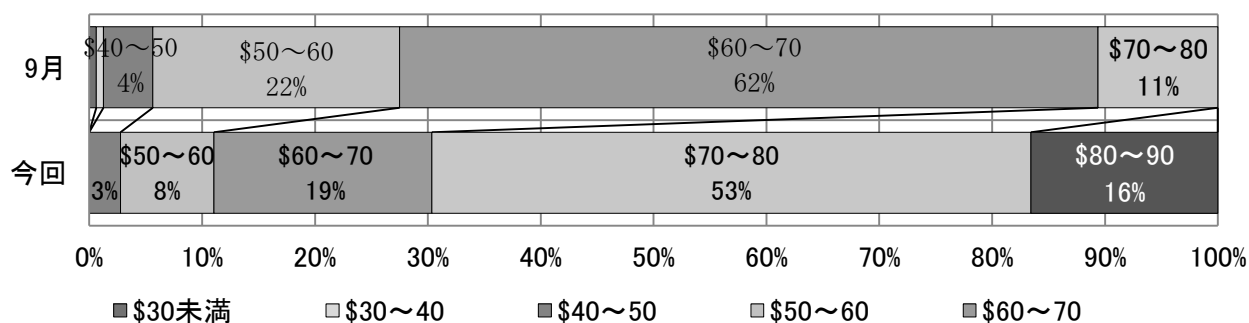


※「部品や資材の調達難」については今回から選択肢に追加

⑤ 2021 年度下期の業績予想の前提 原油価格（通関 C I F）

原油価格の予想価格は「\$ 60～70 未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「\$ 70～80 未満」を前提とする割合が全体の約半数となった。価格の平均値は前回と比較して大きく上昇した。

（参考）単純平均値 今回：\$ 76.8 前回：\$ 67.6



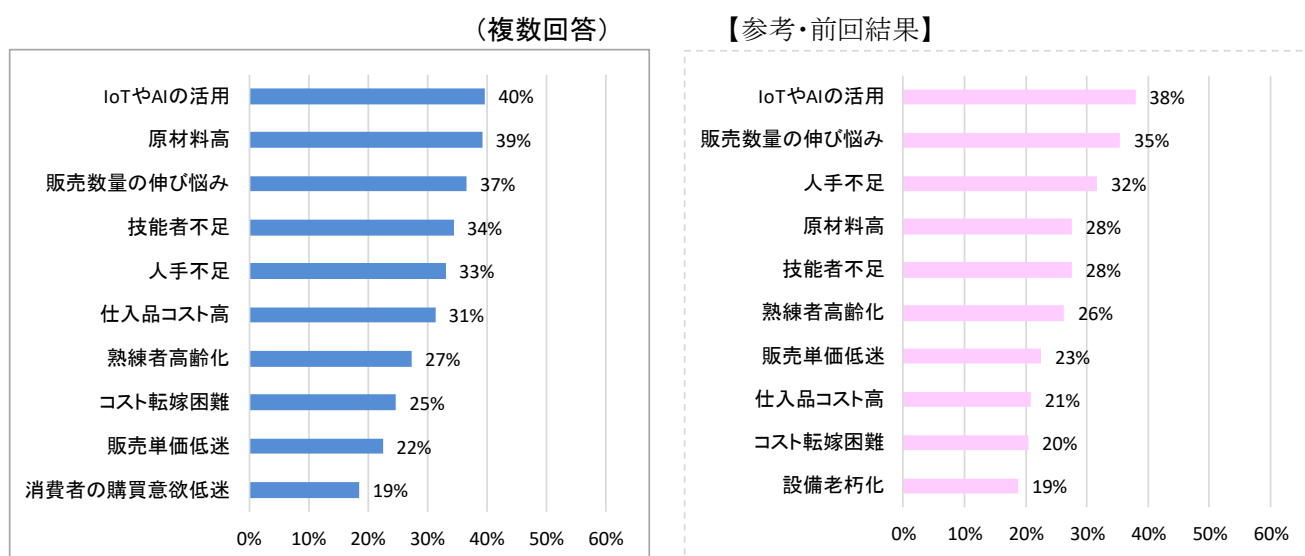
⑥ 経営上の課題

経営上の課題は産業総計では、「IoT や AI の活用」、「原材料高」、「販売数量の伸び悩み」の順に多い。世界経済の回復を背景に資源価格の高騰が続いており、「原材料高」に対する課題感が高まっている。

最も大きな課題については、製造業では「原材料高」、非製造業では「販売数量の伸び悩み」、建設業では3期連続で「人手不足」となった。

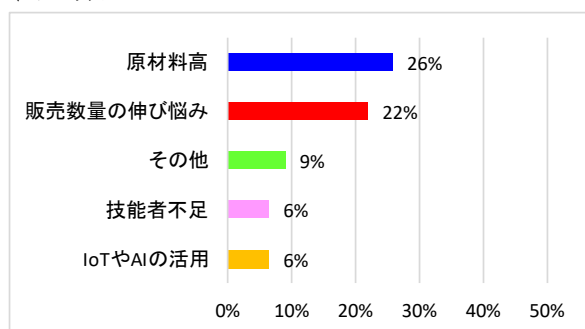
また、製造業では本設問設定後（2015 年 7 - 9 期以降）、「原材料高」が初めて最上位課題となり、資源価格の高騰に伴う影響が色濃く反映している。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）



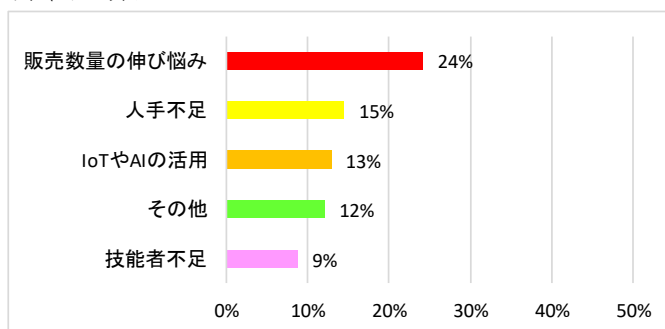
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業



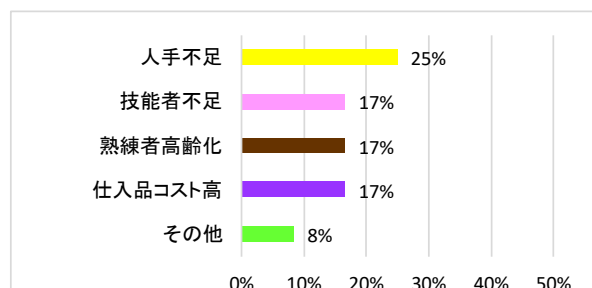
◆その他: 資材の調達難など

・非製造業



◆その他: 人材の育成、脱炭素化への取組みなど

・建設業



2. 2021 年度補正予算案について（2021 年 12 月 20 日閣議決定）

政府は、昨年 12 月 20 日に、総額 35 兆 9,895 億円（追加歳出：37 兆 5,560 億円、既定経費の減額：▲ 1 兆 5,665 億円）となる 2021 年度第 3 次補正予算案を閣議決定した。

追加歳出に含まれる経済対策関係経費（31 兆 5,627 億円）には、新型コロナウイルスの感染防止や、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動を後押しする内容が盛り込まれている。

（１）追加歳出の概要（単位：億円）

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	186,059
・医療提供体制の確保等	44,783
・感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援	141,276
II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	17,687
・安全・安心を確保した社会経済活動の再開	8,336
・感染症有事対応の抜本的強化	9,351
III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	82,532
・成長戦略	62,579
・分配戦略 ～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化～	19,952
IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	29,349
小 計 （経済対策関係経費）	315,627
V. その他の経費	2,135
VI. 国債整理基金特別会計へ繰入	22,682
VII. 地方交付税交付金	35,117
合 計	375,560

(2) 補正予算案概要 (単位：億円)

歳 出		歳 入	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止	186,059	税収	64,320
「ウィズコロナ」下での社会経済活動 の再開と次なる危機への備え	17,687	税外収入	13,516
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」 の起動	82,532	前年度剰余金受入	61,479
防災・減災、国土強靱化の推進など 安全・安心の確保	29,349	公債金	220,580
その他の経費	2,135	建設公債	28,270
国債整理基金特別会計へ繰入	22,682	特例公債	192,310
地方交付税交付金	35,117		
既定経費の減額	▲ 15,665		
合 計	359,895	合 計	359,895

(出所) 財務省「令和3年度補正予算(第1号)」(2021年12月20日閣議決定)

3. 2022 年度政府経済見通し等について（2021 年 12 月 23 日閣議了解）

政府は、昨年 12 月 23 日に 2022 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度を閣議了解した。以下、その概要である。

（1）2022 年度の経済見通しの概要

- ・ 2021 年度は、引き続き感染症の影響の下にあるが、行動制限の段階的な緩和などから徐々に持ち直しの動きがみられ、実質 2.6%程度、名目 1.7%程度の成長が見込まれる。
- ・ 2022 年度は、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、GDP 成長率は実質で 3.2%程度、名目で 3.6%程度になることが見込まれる。また、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していくことが予想される。

（主要経済指標）

	2020 年度 [実績] (%)	2021 年度 (%程度)	2022 年度 (%程度)
名目 GDP	▲3.9	1.7	3.6
実質 GDP	▲4.5	2.6	3.2
民間最終消費支出	▲5.5	2.5	4.0
民間住宅	▲7.8	▲0.5	0.9
民間企業設備	▲7.5	2.5	5.1
財貨・サービスの輸出	▲10.5	11.4	5.5
財貨・サービスの輸入	▲6.6	7.4	4.1

鉱工業生産指数	▲9.5	5.7	5.0
消費者物価（総合）	▲0.2	▲0.1	0.9
GDP デフレーター	0.7	▲0.8	0.4

（前提）

実質世界 GDP（除く日本）（%）	▲1.6	6.4	4.0
円相場（¥/\$）	106.0	111.8	114.1
原油輸入価格（\$/バレル）	42.9	76.0	83.0

（２）2022 年度の経済財政運営の基本的態度

- ・経済財政運営に当たっては、「経済対策」を迅速かつ着実に実施し、公的支出による下支えを図りつつ、消費や設備投資といった民需の回復を後押しし、経済を民需主導の持続的な成長軌道に乗せていく。
- ・最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げる。危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期する。経済あつての財政であり、順番を間違えてはならない。
- ・経済をしっかりと立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組んでいく。
その上で、岸田内閣が目指すのは、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現である。
- ・成長を目指すことは極めて重要であり、その実現に全力で取り組む。しかし、分配なくして次の成長なし。成長の果実をしっかりと分配することで、初めて次の成長が実現する。
- ・具体的には、「科学技術立国の実現」、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、「経済安全保障」を３つの柱とした大胆な投資とともに、デジタル臨時行政調査会における規制・制度改革等を通じ、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進し、経済成長を図る。
- ・賃上げの促進等による働く人への分配機能の強化、看護・介護・保育等に係る公的価格の在り方の抜本的な見直し、少子化対策等を含む全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略を推進する。
- ・東日本大震災からの復興・創生、高付加価値化と輸出力強化を含む農林水産業の振興、老朽化対策を含む防災・減災、国土強靱化や交通、物流インフラの整備等の推進、観光や文化・芸術への支援など、地方活性化に向けた基盤づくりに積極的に投資する。年代・目的に応じた、デジタル時代にふさわしい効果的な人材育成、質の高い教育の実現を図る。2050 年カーボンニュートラルを目指し、グリーン社会の実現に取り組む。
- ・これまでにない速度で厳しさを増す国際情勢の中で、国民を守り抜き、地球規模の課題解決に向けて国際社会を主導するため、外交力や防衛力を強化する等、安全保障の強化に取り組む。
- ・これまでの政府・与党の決定を踏まえた取組を着実に進めるとともに、財政の単年度主義の弊害を是正し、科学技術の振興、経済安全保障、重要インフラの整備などの国家課題に計画的に取り組む。
- ・日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

（出所）内閣府「令和４年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2021 年 12 月 23 日閣議了解）

4. 2022 年度政府予算案について（2021 年 12 月 24 日閣議決定）

政府は、昨年 12 月 24 日に 2022 年度政府予算案を閣議決定した。

予算案は、2021 年度の 3 次補正予算と合わせ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による新しい資本主義の実現を図る内容となっている。

一般会計の総額は、107 兆 5,964 億円（前年度当初予算比＋9,867 億円）と過去最大となり、4 年連続で 100 兆円を上回る。

歳入については、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ企業の業績の回復を見込み、税収を 65 兆 2,350 億円（同＋7 兆 7,870 億円）とした。また、新規の国債発行額は 36 兆 9,260 億円（同▲6 兆 6,710 億円）と 2 年ぶりに前年度当初予算を下回った。このうち、建設国債は、6 兆 2,510 億円（同▲900 億円）、赤字国債は、30 兆 6,750 億円（同▲6 兆 5,810 億円）と前年度当初予算から減少した。

歳出については、国債費が 24 兆 3,393 億円（同＋5,808 億円）、一般歳出が 67 兆 3,746 億円（同＋4,723 億円）となり、このうち、社会保障関係費は 36 兆 2,735 億円（同＋4,393 億円）となり、過去最大となった。

なお、基礎的財政収支の赤字※は、13 兆 462 億円（同▲7 兆 3,155 億円）となった。

※（税収＋その他収入）－ 基礎的財政収支対象経費

（1）概要（単位：億円）

歳 入	予算額	前年差※ 1	歳 出	予算額	前年差※ 1
税収	652,350	77,870	国債費	243,393	5,808
その他収入	54,354	▲1,293	一般歳出	673,746	4,723
公債金	369,260	▲66,710	（うち社会保障関係費）	362,735	4,393
（うち建設公債）	62,510	▲900	地方交付税交付金等	158,825	▲664
（うち赤字公債）	306,750	▲65,810			
計	1,075,964	9,867	計	1,075,964	9,867

※前年差は、2021 年度当初予算との差。

(2) 主な税収（単位：億円）

税 目	予算額	前年差※
所得税	203,820	17,150
法人税	133,360	43,390
相続税	26,190	3,900
消費税	215,730	12,890
酒税	11,280	▲480
揮発油税	20,790	90
石油石炭税	6,600	540
自動車重量税	3,850	30

※前年差は、2021 年度当初予算との差

（出所）財務省「令和 4 年度政府予算案」（2021 年 12 月 24 日閣議決定）

5. 2022 年度税制改正大綱について（2021 年 12 月 24 日閣議決定）

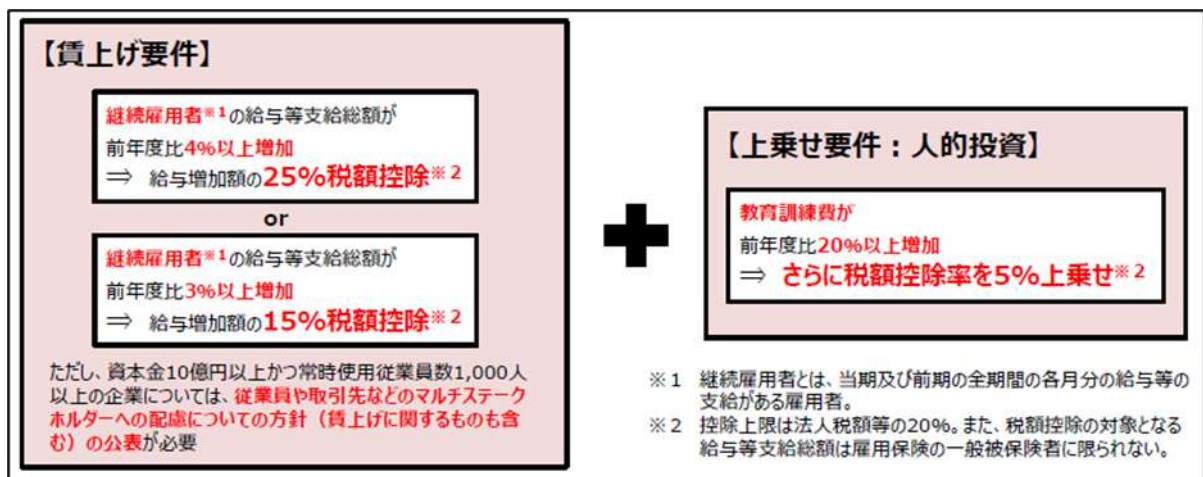
政府の「2022 年度税制改正大綱」が 2021 年 12 月 24 日に閣議決定された。このうち（１）積極的な賃上げ等を促すための措置、（２）地方拠点強化税制の拡充、（３）企業の成長・デジタル化に資する税制の見直し、（４）中小企業関連税制の整備について、そのポイントを紹介する。

なお、税制改正大綱における改正内容は、例年 3 月までの国会審議を経て法案成立となることが通例となっている。よって、本内容については、今後の審議の過程で変更となる可能性があることに十分留意されたい。

（１）積極的な賃上げ等を促すための措置

① 大企業向け賃上げ促進税制

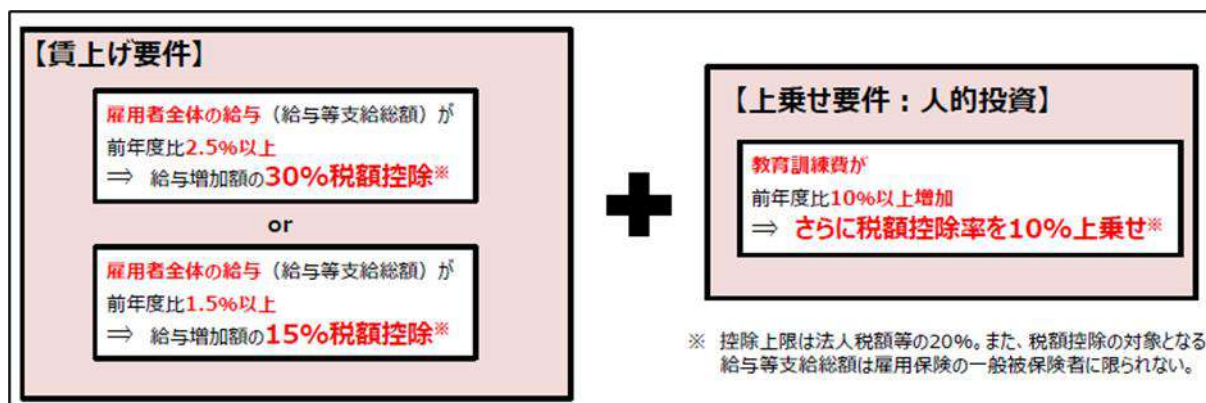
- ・継続雇用者の給与（給与等支給総額）が前年度比 3 % 以上増加した場合に、雇用者全体の賃上げ額（給与増加額）の 15 % を税額控除。また、前年度比 4 % 以上増加した場合には、25 % の税額控除。
- ・さらに、人的投資の要件を満たした場合には税額控除率が 5 % 上乗せとなり、最大 30 % の税額控除。



（出所）経済産業省 令和 4 年度（2022 年度）経済産業関係 税制改正について

② 中小企業向け賃上げ促進税制

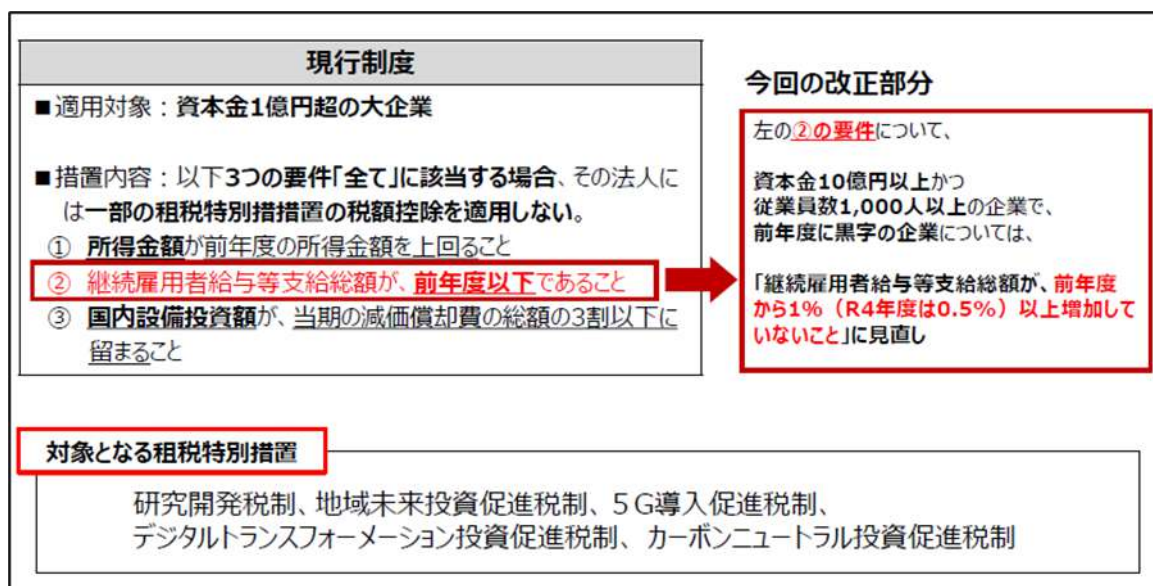
- ・雇用者全体の給与（給与等支給総額）が前年度比 1.5%以上増加した場合に、その増加額の 15%を税額控除。また、前年度比 2.5%以上増加した場合には、30%の税額控除。
- ・さらに、人的投資の要件を満たした場合には税額控除率が 10%上乗せとなり、最大 40%の税額控除。



（出所）経済産業省 令和4年度（2022年度）経済産業関係 税制改正について

③ 租税特別措置の不適用措置の見直しについて

- ・本措置は、収益が拡大しているにもかかわらず賃上げにも投資にも特に消極的な大企業に対し、研究開発税制などの一部の租税特別措置の税額控除の適用を停止する措置。



（出所）経済産業省 令和4年度（2022年度）経済産業関係 税制改正について

（２）地方拠点強化税制の拡充

- ・ オフィス減税・雇用促進税制について、適用期限を２年間延長するとともに、適用要件の緩和等の拡充を実現。

①地方移転等のポテンシャルの高い事業者に対するインセンティブの向上

《IT・情報関連業等》

- － 対象となる事業部門について、「情報サービス事業部門（ソフトウェア開発を含む）」を追加
- － 対象となる地域について、「事業者の立地を目的として地方自治体が情報通信環境の整備を行っている地域」を追加
- － 対象となる地方拠点について、他の条件（本社機能を有する等）を満たす限り、「サテライトオフィス」も含まれることを明記

《中小規模事業者》

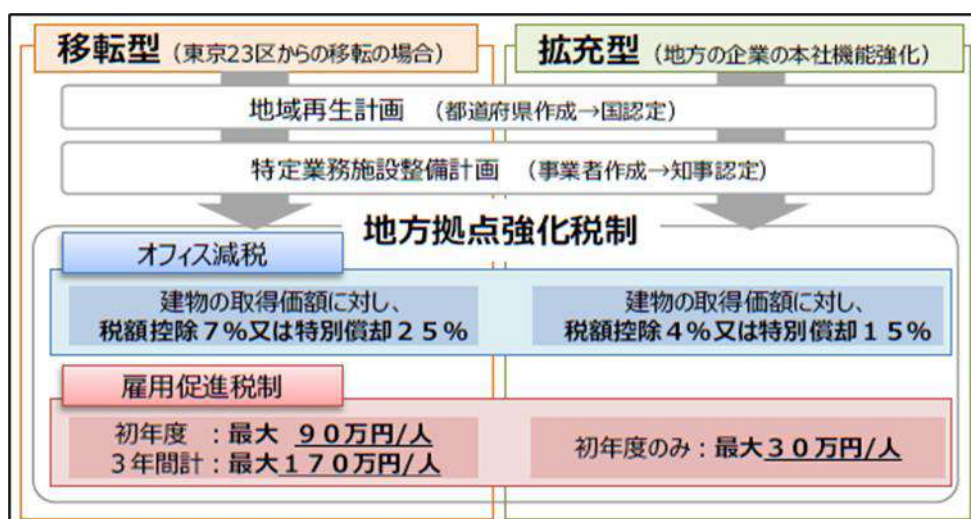
- － 整備計画の認定対象となる従業員の増加数（中小企業）について、１名以上（現行：２名以上）に緩和
- － 雇用促進税制の対象となる従業員の増加数について、要件を廃止（現行：２名以上の増加）

②地方における雇用創出効果の高い事業者に対するインセンティブの向上

- － オフィス減税の対象となる地方拠点の整備期間について、３年以内（現行：２年以内）に延長
- － 雇用促進税制の対象となる従業員について、地方拠点の整備完了前に新規雇用した従業員を追加

③事務手続きの負担軽減

- － 雇用促進計画の提出期限について、整備計画の認定後、３か月以内（現行：２か月以内）に延長

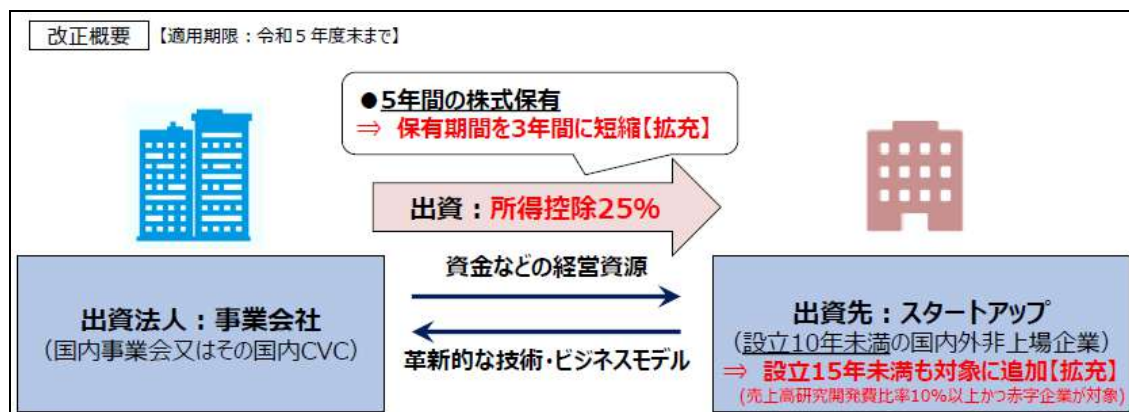


(出所) 内閣府 令和４年度（2022年度）税制改正要望結果

(3) 企業の成長・デジタル化に資する税制の見直し

① オープンイノベーション促進税制の拡充・延長

- ・一定の要件を満たす場合には設立15年未満のスタートアップ企業も対象にするなどの拡充を行った上で、適用期限を2年間延長する。



(出所) 経済産業省 令和4年度(2022年度)経済産業関係 税制改正について

② 5G導入促進税制の見直し・延長

- ・「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、特に地方での基地局整備を加速化すべく制度を見直した上で、適用期限を3年間延長し、税額控除率を階段状にすることで、今後3年間での集中的な整備を促進する。



(出所) 経済産業省 令和4年度(2022年度)経済産業関係 税制改正について

（４）中小企業関連税制の整備

【中小企業を主な対象とする税制の主要改正内容一覧】

制度名	改正内容	主な制度内容
中小企業向け賃上げ促進税制	見直し 延長	・（１）②にて既述
交際費課税の特例措置	延長	・ 800 万円までの交際費等を全額損金算入することが可能。
少額減価償却資産の特例措置	延長	・ 30 万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計 300 万円までを限度に即時償却（全額損金算入）が可能。 ・ ただし、適用対象資産から貸付け（主要な事業として行われるものを除く）の用に供した資産を除く。
再編・統合等に係る税負担の軽減措置	延長	・ 認定を受けた経営力向上計画に基づいて合併や会社分割等の再編・統合を行った際に発生する登録免許税、不動産取得税を一定割合軽減する。

以 上